

## 第307回理事会議事録

一般社団法人日本舶用工業会

○開催日時 令和5年10月19日（木） 15時～16時15分

○開催場所 東京 明治記念館 鳳凰の間  
(東京都港区元赤坂2-2-23)

○出席者 理事総数58名中本人出席50名、理事代理出席2名、  
監事1名、常任諮問委員8名、来賓1名  
(オンライン出席者含む)

○配付資料

- 1 業務の進捗状況（令和5年5月19日～令和5年10月18日）
- 2 令和6年度日本財団助成事業申請(案)
- 3 新入会員の承認に関する件
- 4 今後の理事会等の開催予定について

○議 事

議事に先立ち、議長は、出席者が定足数に達し本日の理事会が適法に成立したことを見認めた。

(報告事項)

- ・業務の進捗状況等について

令和5年5月19日から10月18日までの業務の進捗状況について、配布資料1（別紙を含む）を基に、事務局から報告があり、了承された。

(審議事項)

- ・令和6年度日本財団助成事業申請（案）に関する件

事務局から配布資料2を基に令和6年度日本財団助成事業申請（案）の内容について説明した。また、付帯事項として、日本財団と金額等の調整の可能

性があるので、それに伴う変更についての修正権限については、議長に付与  
願いたい旨を述べた。

議長より、出席理事一同に諮ったところ、令和6年度日本財団助成事業申請（案）及び付帯事項について満場一致を以て承認、議決された。

・新入会員の承認に関する件

事務局から配布資料3を基に入会申込のあった4社（普通会員3社、賛助会員1社）の概要を説明した。

議長より、出席理事一同に諮ったところ、同日付にて4社の入会について満場一致を以て承認、議決された。

（普通会員）

（敬称略）

会社名 株式会社TOWATECHNO

所在地 兵庫県神戸市兵庫区笠松通6-1-7

代表者 代表取締役 高口明浩

会社名 大海エンジニアリング株式会社

所在地 大阪府大阪市北区芝田1-10-10

芝田グランドビル1007号室

代表者 代表取締役社長 金田幹雄

会社名 デキシージャパン株式会社

所在地 東京都墨田区錦糸4-4-4

アーバンハイム江渡408

代表者 代表取締役社長 高宮利幸

（賛助会員）

会社名 八星貿易株式会社

所在地 東京都港区芝大門1-6-6

芝大門ヤマトビル7階

代表者 代表取締役社長 横井敏雄

(その他)

- ・事務局から配布資料4を基に今後の当会の行事予定について説明した。  
なお、主な行事は以下のとおりである。

12月14日（木）第308回理事会（大阪）

令和5年 1月10日（水）新年賀詞交歓会（東京）

議長は、以上をもって議案の審議を終了する旨を告げた後、本日の議案審議を議事録としてとりまとめる際に内容の修正を伴わない範囲の字句の修正等は、議長に一任願いたい旨発言し、満場これを了承した。

（来賓挨拶）

- ・来賓として出席の国土交通省海事局船舶産業課舟艇室長 江頭博之氏からご挨拶をいただいた。

---

上記の決議を明確にするため、この議事録を作成し、議長及び議事録署名人がこれに記名押印する。

議事録作成者 代表理事 木下茂樹

## 第307回理事会次第

〔令和5年10月19日（木） 15：00～16：15  
明治記念館 鳳凰の間〕

一般社団法人日本船用工業会

### I. 開 会

### II. 報告事項

1. 業務の進捗状況について 資料 1

### III. 審議事項

1. 令和6年度日本財団助成事業申請（案）に関する件 資料 2  
2. 新入会員の承認に関する件 資料 3

### IV. その他

- ・今後の理事会等の開催予定について 資料 4

### V. 来賓挨拶

国土交通省 海事局船舶産業課長 田 村 顯 洋 殿

### VII. 閉 会

以 上

## 業務の進捗状況

(令和5年5月18日～令和5年10月18日)

令和5年10月19日  
一般社団法人日本舶用工業会

- ・「日船工アクションプラン2023」及び「令和5年度事業計画」に基づき、以下のとおり各事業を実施している。

### 第1章 組織の概要

#### 1. 会員

10月19日現在の会員は、普通会員248、賛助会員74である。

(1) 入会 普通会員	JRCマリンフォネット㈱	(5月18日付)
	㈱NMDグループ	(6月23日付)
賛助会員	ミャンマー・ユニティ 日本駐在営業部	(5月18日付)
(2) 退会 普通会員	第一製作㈱	(5月31日付)
	㈱大東工作所	(6月30日付)
	パナソニック環境エンジニアリング㈱	(6月30日付)
賛助会員	㈱KITA ENGINEERING	(3月31日付)
(3) 社名変更		
(新)	(旧)	
・MHT(㈱)	マリンハイドロテック(㈱)	(8月 1日付)

#### 2. 指定代表者の変更 別紙1-1のとおり

#### 3. 役員等

(敬称略)

- ・6月23日に開催された第58回定期総会において、任期満了に伴う役員等の選任を行い、理事58名、監事3名、常任諮問委員23名、諮問委員36名を選任した。(別紙1-2参照)
- ・6月23日に定期総会に引き続き開催された臨時理事会において、正副会長等を選任した。(2ページ、第2章3. 臨時理事会の項参照)

#### 4. 顧問

- ・退任 戸田 邦司 氏 (9月4日逝去のため)
- ・新任 山田 信三氏 (6月23日付) (2ページ、第2章3. 臨時理事会の項参照)

#### 5. 事務局

- ・水谷 太紀 (業務部係長) 採用 7月1日付
- ・川名 茂 (総務部長) 採用 10月1日付
- ・川合 琴音 (総務部) 採用 10月1日付

## 第2章 定時総会、理事会、諮問委員会の開催等

### 1. 第58回定時総会（6月23日 東京 明治記念館 蓬莱の間）

#### 【報告事項】

- ① 令和4年度事業報告書
- ② 令和5年度事業計画書
- ③ 顧問の委嘱について

#### 【審議事項】以下の事項について審議し、議決した。

- ① 令和4年度決算報告書案
- ② 令和4年度公益目的支出計画実施報告書案
- ③ 令和5年度収支予算書案
- ④ 任期満了に伴う役員等の選任

・総会終了後、当会会長表彰 表彰式、会長表彰及び当会関係者の叙勲・褒章・海の日国土交通大臣表彰祝賀会を兼ねた懇親会を実施した。

### 2. 第306回理事会（5月18日 大阪 グランヴィア大阪 名庭の間）

#### 【報告事項】

- ① 業務の進捗状況について（令和5年3月～5月）
- ② 令和4年度決算に伴う令和5年度収支予算の変更（総会附議事項）

#### 【審議事項】以下の事項について審議し、議決した。

- ① 令和4年度事業報告書案（総会報告事項）
- ② 令和4年度決算報告書案（総会附議事項）
- ③ 令和4年度公益目的支出計画実施報告書案（総会附議事項）
- ④ 役員等の改選案（総会附議事項）
- ⑤ 顧問の委嘱について
- ⑥ 新入会員の承認案

#### 【その他】

- ・秋の大会及び今後の理事会等の開催予定について説明した。

### 3. 臨時理事会（6月23日 東京 明治記念館 蓬莱の間）

#### 【審議事項】以下の事項について審議し、議決した。

・任期満了に伴う役員等の改選に伴い、臨時理事会を開催し、正副会長、専務理事、常務理事を次のとおり選任した。

- 会長 木下茂樹（ダイハツディーゼル株 代表取締役会長）（再任）  
副会長 木下和彦（阪神内燃機工業株 代表取締役社長）（再任）  
副会長 山下義郎（株カシワテック 代表取締役社長）（再任）  
副会長 久津知生（三菱重工マリンマシナリ株 常務取締役）（再任）  
副会長 廣瀬 勝（ヤンマーパワー・テクノロジー株 取締役特機事業部長）（再任）  
副会長 小田雅人（B E M A C株 代表取締役社長）（再任）  
副会長 小田茂晴（潮冷熱株 代表取締役社長）（新任）  
専務理事 澤山健一（新任・常勤）  
常務理事 仲田光男（再任・常勤）  
常務理事 市川政文（再任・常勤）  
・顧問の委嘱について

新たに当会元会長の山田信三氏に顧問を委嘱することを議決、承認した。（別紙1-3参照）

- ・前専務理事安藤昇氏の退任に伴い、役員給与規程に基づく退職慰労金の支給について審議、議決した。
- ・次の1社が普通会員として入会することを議決、承認した。  
会社名 株式会社NMDグループ  
代表者 代表取締役 遠山 元樹 氏

## 第3章 事業の概要

### 1. 政策委員会関係

#### (1) 第253回政策委員会（10月4日）

- ・任期満了に伴い委員長に木下副会長を選任
- ・各委員会の活動状況を報告
- ・令和6年度日本財団事業申請（案）について審議し、理事会へ上申することとした。

#### (2) 国土交通省船舶産業の変革実現のための検討会への対応

- ・我が国船舶産業が脱炭素化・自動運航化・人口減少等の急速な社会変化に対応し、競争力ある魅力的な産業に生まれ変わるために2030年に目指すべき船舶産業の姿と達成すべき目標、その実現ロードマップを作成することを目的として、国土交通省が設置した「船舶産業の変革実現のための検討会」が5月30日に開催され、当会から、木下会長、廣瀬副会長、小田雅人副会長、矮松一磨氏（古野電気株）、田中一郎氏（株三井E&S）、川島健氏（株ジャパンエンジンコーポレーション）及び中島崇喜氏（ナカシマプロペラ株）が委員として参加。（なお、議事概要については、国土交通省HPに掲載）

### 2. グローバル事業関係

#### (1) グローバル戦略検討委員会関係

##### 1) 第42回グローバル戦略検討委員会（10月3日）

- ・委員長に久津副会長を選任
- ・2023年度事業の実施及び準備状況を報告  
マリンテックチャイナ展示会時に実施してきたレセプションについて、今年度は開催しないことにつき了承した。
- ・2024年度日本財団助成事業申請案を承認
- ・対外広報の強化等に向けた取り組みに関して意見交換

##### 2) 第24回国際展示会WG（8月3日）

- ・座長に梶尾委員（ナカシマプロペラ株）を選任
- ・2023年度事業の実施及び準備状況を報告
- ・2024年度日本財団助成事業申請案を承認  
Nor Shipping 2025展示会の出展方式に関して、日本財団、日本船舶輸出組合等と調整することとなった。
- ・対外広報の強化等に向けた取り組みに関して意見交換

##### 3) 第22回海外市場開拓検討委員会（10月3日）

- ・委員長に小田副会長を選任
- ・2023年度事業の実施及び準備状況を報告
- ・2024年度日本財団助成事業申請に関して、香港、スペイン、マレーシア、UAEを舶用工業セミナーの開催地として申請することにつき承認
- ・対外広報強化に関して意見交換

#### **4) 第23回海外市場開拓検討WG**（8月7日）

- ・座長に卜部委員（神奈川機器工業株）を選任
- ・2023年度事業の実施及び準備状況を報告
- ・2024年度の舶用工業セミナー実施計画に関して、香港、スペイン、マレーシア、UAEを候補地として海外市場開拓検討委員会に上申することとした。
- ・対外広報強化に関して意見交換

#### **5) 第16回海外漁船市場開拓検討WG**（8月3日）

- ・座長に上田委員（JRCマリンフォネット株）を選任
- ・2023年度事業の実施及び準備状況を報告
- ・スペイン漁船データ等を報告
- ・2024年度活動に関して、スペインでの舶用工業セミナー実施を海外市場開拓検討WGに提案することとした。
- ・フィリピン南部での製品PR実施を望む意見があつたことから、まずは事務局にて現地調査を進めることとした。

#### **6) オフショア事業戦略検討委員会【書面審議】**（8月25日）

- ・Safina Projectの続くマレーシアとOSV船主が多いUAEにおいてOSV船主等に向けたセミナーを2024年度日本財団助成事業として申請することにつき承認

#### **(2) 2023年度 海外展示会・セミナーの実施及び準備状況**

##### **【海外展示会】**

##### **<助成事業>**

###### **①Sea Asia2023展示会**

開催時期：2023年4月25日（月）～4月27日（水）

開催場所：シンガポール

出展企業：22社・機関

来場者数：15,000人、12カ国から400社

備 考：（一社）日本中小型造船工業会、（一財）日本海事協会と共同出展

###### **②Offshore Technology Conference 2023展示会**

開催時期：2023年5月1日（月）～5月4日（木）

開催場所：アメリカ合衆国 ヒューストン

出展企業：11社（会員、オフショア関連企業）

来場者数：31,000人、104カ国から1,300社以上

備 考：・日本海事協会と共同出展

- ・主催者から参加実績が認められ、正式に日本パビリオンの呼称を得た
- ・日本財団が助成を行っているDeepStar Technology Symposiumに参加

### ③Nor-Shipping 2023展示会

開催時期：2023年6月6日（火）～6月9日（金）

開催場所：ノルウェー王国・リレストロム市

出展企業：10社・機関

来場者数：約30,000人、892社

備 考：・日本船舶輸出組合及び日本海事協会と共同出展

- ・展示会2日目に日本船舶輸出組合と共にJapan Seminarを開催、約100名が参加

### ④マリンテックチャイナ 2023展示会

開催予定：2023年12月5日（火）～12月8日（金）

開催場所：中国・上海市

出展企業：31社・機関

備 考：・（一財）日本海事協会と共同出展

- ・渡航制限等を考慮し、例年実施していたレセプションの開催を見送り

### ⑤Offshore Technology Conference 2024展示会（準備）

開催予定：2024年5月6日（月）～5月9日（木）

開催場所：アメリカ合衆国 ヒューストン（メインホール 2, 000ft<sup>2</sup>）

出展企業：会員、オフショア関連企業

### ⑥Posidonia 2024展示会（準備）

開催予定：2024年6月3日（火）～7日（金）

開催場所：ギリシャ・アテネ

出展企業：日本船舶輸出組合と共同出展

### ⑦ SEA JAPAN 2024展示会（準備）<日本財団助成事業及び自主事業>

開催予定：2024年4月10日（水）～12日（金）

開催場所：東京ビッグサイト 東1～3ホール

実施事業：・テーマゾーン（DX・自動運航、カーボンニュートラル等）の技術・製品展示

- ・国際海事セミナー、船舶海洋技術セミナーの開催
- ・学生向けイベントの開催
- ・海上保安庁測量船の一般公開
- ・メンバーズゾーンの技術・製品展示

<海事クラスターとしての参加（日本財団助成事業）>

・9月21日に、第2回「SEA JAPAN 2024海事クラスター企画委員会」を開催し、以下の検討を行った。

①テーマゾーンのメインテーマについて、「次世代へつなぐ新しい技術」に決定した。

②テーマゾーンの申込みのあった全ての企業の出展が了承された。

③テーマゾーンデザインの装飾業者が「サクラインターナショナル株」に確定したことを報告した。

④関連イベントについて、進捗状況を報告し了承された。

⑤青少年イベントについて、SEA JAPAN 2024でのイベント実施は見送ることが承認された。

<メンバーズゾーンとしての参加（自主事業）>

・9月8日に、「メンバーズゾーン出展者会議」を開催し、以下の検討を行った。

①装飾業者の選定を行い、「サクラインターナショナル㈱」に決定した。

②出展企業のブース配置を決定した。（69ブース・74社が出展）

#### 【海外船用工業セミナー】

<助成事業>

##### ①マレーシア船用工業セミナー（日本財団助成事業）

実施時期：2023年6月21日（水）（現地船主協会主催展示会：6月20日～22日）

開催場所：マレーシア クアラルンプール コンベンションセンター

参加企業：12社

開催内容：・マレーシア船主協会、OSV船主協会、ペトロナス社と共同でセミナーを実施

・マレーシア船主協会主催のMalaysia Maritime Week展示会の中で実施

・展示会場に出展企業ブースを設置し、来場者との商談を実施

・展示会2日目に「OSV向け機器、環境配慮型機器」にフォーカスしたセミナーを開催会員企業10社がプレゼンテーションを行い、約200名が参加

・セミナーではペトロナス社、マレーシアOSV船主協会からも、GHG削減に関する取り組みや、今後の船体整備計画、同国OSV市場の現況及び動向に関する講演実施

##### ②トルコ船用工業セミナー（日本財団助成事業）

実施予定時期：2023年11月8日（水）

開催予定場所：トルコ イスタンブール Sheraton Grand Hotel Atasehir

参加予定企業：14社

開催予定内容：・トルコ船主協会、トルコ造船工業会と協力して実施

・商談テーブルを設置+会員企業のプレゼンテーションを実施

・トルコ船主協会、造船工業会、設計会社2社によるプレゼンテーションも実施

・セミナー後、トラブゾン地域へ移動し、漁船建造造船所の視察等を実施

##### ③台湾漁船セミナー（日本財団助成事業）

開催予定時期：2024年2月21日（水）

開催予定場所：台湾・高雄 高雄漁港付近

開催予定内容：・高雄区漁業組合、台湾遠洋鮪延縄漁船協会、遠洋イカ・サンマ漁船協会、遠洋鰹鮪有巻き網漁船協会と協力して実施

・同協会会員をはじめとする漁船オーナー等の水産、海事関係者を招待して開催

・商談ブースに商談テーブルを配置+現地関係者が来場しやすいカジュアルなイベントとする

#### （3）2024年度 海外展示会・船用工業セミナー 日本財団助成事業申請（案）

#### 【海外展示会】

<各事業の内容>（記載金額は総事業費）

##### ①Offshore Technology Conference 2024展示会

開催時期：2024年5月6日～9日

開催場所：アメリカ・ヒューストン

出展方法：会員企業及びオフショア関連企業により日本パビリオンを形成し出展

②ポシドニア 2024展示会

開催時期：2024年6月3日～7日

開催場所：ギリシャ・アテネ

出展方法：日本船舶輸出組合との共同出展

③SMMハンブルグ 2024展示会

開催時期：2024年9月3日～6日

開催場所：ドイツ・ハンブルク

出展方法：日本パビリオンを形成して出展

④Offshore Technology Conference 2025展示会（準備）

開催時期：2025年5月

開催場所：アメリカ・ヒューストン

出展方法：会員企業及びオフショア関連企業により日本パビリオンを形成し出展

⑤Nor-Shipping 2025展示会（準備）

開催時期：2025年6月2日～6日

開催場所：ノルウェー・オスロ

出展方法：日本船舶輸出組合との共同出展（調整中）

⑥英文広報誌(JSMEA NEWS)の刊行

発行：年2回（予定）

頁数：12頁（1回）（予定）

【海外舶用工業セミナー】

<各事業の内容>

①香港舶用工業セミナー

開催場所：香港

開催時期：調整中（現地関係者と協議の上、決定）

開催方法：一般商船を対象に実施

②スペイン舶用工業セミナー

開催場所：スペイン・ビーゴ（調整中）

開催時期：調整中（現地関係者と協議の上、決定）

開催方法：漁船を対象に実施

③マレーシア舶用工業セミナー

開催場所：マレーシア・クアラルンプール（調整中）

開催時期：調整中（現地関係者と協議の上、決定）

開催方法：OSVを対象に実施

#### ④UAE舶用工業セミナー

開催場所：未定（調整中）

開催時期：調整中（現地関係者と協議の上、決定）

開催方法：OSVを対象に実施

### （4）国際交流の実施

#### 1) 諸外国との国際交流

【フィリピン】6月25日、海外市場開拓検討WGト部座長等によりフィリピン船主協会会長を訪問等

【タイ】9月4日、タイ船主協会会長を訪問

【台湾】9月19日、台湾航運界工務聯誼会28<sup>th</sup> Committee of Taiwan Maritime Technicianへ参加

【ブラジル】8月24日、一般商船、オフショア等のブラジル海事関係者との交流会を実施

#### 2) JSMEA NEWSの刊行

8月、126号を発行。現在、127号の来年3月発行に向け作業中

### （5）JETRO共同事務所関係

#### 1) 海事情報の配信

- ・ JETRO共同事務所等を活用して、ポータルサイト「maritime\_japan.com」にて、アジア・欧州等の海事情報をタイムリーに配信した。
- ・ 各事務所からの情報配信状況は以下のとおり
  - ① シンガポール事務所
    - ・「アジアマリンニュース」：東南アジア、中東を中心とした海運、造船業、オフショア産業等の動向に関する情報
  - ② 香港事務所
    - ・「中国海事通信」：中国の海運、造船業・舶用工業等の動向に関する情報
    - ・「MARITIME KOREA」：韓国造船業等の動向に関する情報
  - ③ ヒューストン事務所
    - ・「US Maritime News」：米国を中心に南北アメリカ地域の造船・海運関係の情報

#### 2) 調査事業の実施

- ・ 各事務所において、令和5年度に以下の調査を実施中であり、年度末に報告書を取りまとめる予定
  - ① シンガポール事務所：「アジアの洋上風力発電の動向調査」  
：「東南アジア造船関連レポート42」
  - ② 香港事務所：「中国におけるオフショア設備のニーズ・シーズに関する調査」  
：「中国船舶工業の現状に関する調査(2023)」
  - ③ ヒューストン事務所：「米州の海洋開発に関する最新動向に関する調査  
「ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー生産拡大に向けた今後の展望」  
「米州の海事産業事情」 -
- ・ なお、令和4年度の調査報告書を7月末に会員企業に発送した。

#### 3) 最新海事情報セミナーシリーズの実施

- ・ JETRO共同事務所の派遣元海事団体と(一財)日本船舶技術研究協会の共催により、駐在員による

タイムリーな現地情報に関するセミナーをオンラインにて定期的に実施しており、最新海事情報セミナーは以下のとおり

- ・なお、下記セミナーの録画動画を「maritime japan.com」にて配信中

① 2023年 第3回

日時：7月28日 15:00～16:00（日本時間）

演題：東南アジア及びオセアニア地区における洋上風力発電の開発状況について

講師：JETRO シンガポール 船用機械部 貴島 高啓 部長

② 2023年 第4回

日時：9月26日 16:30～17:30（日本時間）

演題：欧州における脱炭素化の動向について

講師：JETRO ロンドン 船舶部 山根 佳祐 部長

③ 2023年 第5回（予定）

日時：10月27日 16:00～17:00（日本時間）

演題：新造船マーケットの現況と予測について

講師：JETRO ロンドン船舶部 若林 祐吾 部長

## 2. 人材確保・養成対策事業

### （1）人材養成検討委員会関係

#### 1) 第43回人材養成検討委員会（9月12日）

- ・委員長に山下副会長を選任
- ・以下について報告
  - ・令和5年度 人材確保・養成対策事業の実施状況
  - ・第4回 人材養成検討ワークショップの実施概要
  - ・外国人材受入れ状況等について
- ・令和5年度舶用マイスターの認定（26社29名）につき審議し、更に、国の表彰制度に繋げていくべき対象者として3名を推挙した。（10ページ 2. (2) 参照）
- ・海運・造船概論講座の名称を舶用工業セミナーへ変更することについて了承

#### 2) 第6回人材養成検討WG（10月11日）

- ・座長として山鳥委員（ヒエン電工株）を選任
- ・以下について報告
  - ・令和5年度 人材確保・養成対策事業の実施状況
  - ・第4回 人材養成検討ワークショップの実施概要
- ・人材関連の最近の課題、当会人材養成対策事業への要望等について意見交換

### 3) 外国人材活用検討WG関係

- ・国土交通省船舶産業課の依頼に基づき、会員企業の外国人材の受入れ等に関する調査を実施した。  
(舶用工業部門（分野）の令外国人技能者の受入れ状況（令和5年4月1日現在）
  - ・技能実習制度：176名（23社）
  - ・特定技能制度：147名（17社）
- ・現在、国では技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関して議論が行われており、造船舶用工業の分野の制度の在り方について検討を行う国土交通省海事局に対し、会員企業が外国人技能者の受

入れが容易となるよう会員意見を踏まえ要請している。

## (2) 船用マイスター審査会（17回目）

- ・6月に令和5年度審査会を書面審議にて開催し、応募のあった26社29名の審査を行い、全員がマイスターとして適格である旨を承認した。また、国の表彰制度に繋げていくべき対象者として、3名を推挙した。
- ・10月19日に「令和5年度船用マイスター認定証交付式」を実施予定
- ・なお、7月の「令和5年海の日海事関係功労者等表彰」において、当会から推挙した船用マイスター2名が地方運輸局長表彰（永年勤続）を受賞した。

## (3) 人材確保に関する事業

### 1) 船用工業講義（講義実施企業は別紙1-4参照）

#### ① 神戸大学「海事産業技術概論」（今年度で16回目）

開催場所：神戸大学・深江キャンパス

開催日時：4月11日～7月25日

科目数：19科目（1限90分）

対象学生：海洋政策科学部2年生以上

講義区分：学部共通の選択必修科目

参加学生数：約100名

講義実施企業数：17社

備考：講義の一環として、8月8日に工場見学を実施（見学先：川崎重工業株）

#### ② 関西海事教育アライアンス「海上輸送技術特論」（今年度で5回目）

開催場所：I-siteなんば（大阪公立大学所有のサテライトキャンパス）

開催日時：6月29日、7月6日

科目数：6科目（1限75分）

講義区分：選択科目

対象学生：修士課程1年生以上

参加学生数：約50名

講義実施企業数：5社

備考：関西の3大学院（神戸大学大学院海事科学研究科、大阪大学大学院工学研究科、

大阪公立大学大学院工学研究科）による連携講座

#### ③ 東京海洋大学「船用工業実務論」（今年度で16回目）

開催場所：東京海洋大学・越中島キャンパス

開催日時：10月5日～2月1日

科目数：15科目（1限90分）

対象学生：海洋工学部3年生以上

講義区分：選択科目

参加学生数：未定（履修登録中）

講義実施企業数：15社

#### ④ 東京海洋大学大学院「船用機器学」（今年度で14回目）

開催場所：東京海洋大学・越中島キャンパス

開催日時：10月5日～2月1日

科 目 数：13科目（1限90分）

対 象 学 生：海洋システム工学及び海運ロジスティクスを専攻している博士課程（前期）の学生

参 加 学 生 数：未定（履修登録中）

講 義 実 施 企 業 数：13社

⑤ 東京海洋大学「短艇実習」（今年度で8回目）

開 催 場 所：東京海洋大学・越中島キャンパス

開 催 日 時：11月17日～11月24日

科 目 数：2科目（1限90分）

対 象 学 生：海洋工学部1年生

講 義 区 分：必修科目

参 加 学 生 数：未定（履修登録中）

講 義 実 施 企 業 数：2社

2) 船用工業説明会（参加企業は別紙1-4参照）

① 神戸大学（今年度で16回目）

開 催 日 時：6月6日

開 催 場 所：深江キャンパス

対 象 学 生：海洋政策科学部2年生以上及び大学院生

参 加 学 生 数：約140名

参 加 企 業 数：35社

② 長崎総合科学大学（今年度で11回目）

開 催 日 時：9月25日

開 催 場 所：グリーンヒルキャンパス

対 象 学 生：工学部・船舶工学科1～3年生

参 加 学 生 数：約50名

参 加 企 業 数：3社

3) オープンキャンパス（参加企業は別紙1-4参照）

① 東京海洋大学（今年度で11回目）

開 催 日 時：7月28日

開 催 場 所：越中島キャンパス

対 象：高校生及びその保護者

実 施 方 法：対面およびオンライン

備 考：当会は、講演会および業界相談コーナーに参加

② 神戸大学（今年度で8回目）

開 催 日 時：8月9日

開 催 場 所：深江キャンパス

対 象：高校生及びその保護者

実 施 方 法：対面およびオンライン

備 考：当会は、大学から指定があったヤンマーパワー・テクノロジー㈱と共に、業界相談コーナーに参加

#### (4)社会人教育に関する事業

##### 1) 乗船研修（申込企業は別紙1-4参照）

- ① 東京海洋大学付属練習船・汐路丸（今年度で12回目）  
開催日時：8月21日～22日  
実施内容：乗船ガイダンス、講義等を目的とした陸上研修  
船内設備視察、当直体験等を目的とした乗船研修  
参加人数：17社23名

##### 2) 英語講座（参加企業は別紙1-4参照）

- ① プレゼンテーション英語講座（今年度で9回目）

開催日時：5月30日、31日  
開催方法：オンライン  
講 師：(株)アルクエデュケーションのネイティブ講師  
対 象 者：海外営業担当者等  
参加者数：10社14名

- ② ビジネス英語初級講座（今年度で9回目）

開催日時：7月3日  
開催方法：オンライン  
講 師：神戸大学准教授 ルックス マシュー氏  
対 象 者：ビジネス英語の基礎修得を目指している方  
参加者数：15社31名

- ③ 船用実践英語講座（今年度で14回目）

開催日時：10月中旬から来年3月上旬  
開催方法：オンライン及び対面  
講 師：東京海洋大学教授 高木直之氏  
対 象 者：サービスエンジニア等  
参加者数：13社20名  
備 考：全15回の通信講座と全3回のセミナーを実施中。また、講義のうち、第3回の最終セミナーのみ対面形式で実施予定

##### 3) 若手・新入社員教育研修（申込企業は別紙1-4参照）

- 会員企業の若手・新入社員を対象に、社会人としての考え方やマナー等を身に付け、船用工業を含む日本の海事産業全般に関する基本的知識を学ぶとともに、業界の将来を担う人材の交流機会を提供することを目的として実施

実施時期：2023年8月30日（水）～9月1日（金）（2泊3日）

研修場所：L stay&grow 晴海

実施方法：合宿形式

参加予定者：19社34名

見学場所：ジャパンマリンユナイテッド株式会社 磯子工場（横浜市）

研修内容：

実施内容	研修科目	講師
講義：舶用業界の現状を多角的に学ぶ	舶用工業の現状と課題	事務局
	舶用工業における安全環境対策の重要性	
グループワーク	船の四方山話	人材アドバイザー
	舶用工業のグローバル戦略について	
見学	ビジネスマナー講座 (社会人として必要な心得を身に付ける)	株インソース
	仕事についてチームで考える	株プロジェクトデザイン
諸行事	ジャパンマリンユナイテッド株式会社 磯子工場	
	オリエンテーション、交流会、修了式等	

### 3. 技術開発事業等

#### (1) 技術開発戦略検討委員会

##### 1) 第36回技術開発戦略検討委員会（10月4日）

・廣瀬副会長を委員長に選任

##### 【報告事項】

- ①2023年度新製品開発助成事業の実施状況
- ②海事サイバーセキュリティセミナー2023の協働実施
- ③スマートナビゲーションシステム研究会の活動状況
- ④第31回舶用技術フォーラムの開催予定
- ⑤経済安全保障推進法における特定重要技術関係への対応状況
- ⑥技術開発助成に関する会員への情報提供状況

##### 【審議事項】以下の事項について審議、了承した。

- ① 2024年度新製品開発助成事業について、技術開発評価委員会の評価結果（9月13日開催）を踏まえ、下記の新規課題3件及び継続課題1件を、日本財団への申請課題として政策委員会に上程すること。

##### 【新規事業】

- トラブルの早期解決を支援するリモートメンテナンスプラットフォームの技術開発
- 無人運航船時代に向け「船舶の遠隔現場管理」を実現するデジタルツインソリューションの技術開発
- 自動車運搬船（PCC）におけるAI火災検知システムの技術開発

##### 【継続事業】

- 舶用次世代燃料エンジン用の無酸素下でも検知可能なガス漏洩検知センサーの技術開発
- ②「MEGURI 2040を支える船舶の高度な自動化を開発運用できる人材育成プロジェクト（海事サイバーセキュリティ）」について、スマートナビゲーションシステム研究会（9月14日開催）の審議結果を踏まえ、日本財団への申請課題として政策委員会に上程すること。
- ③前回第35回技術開発戦略検討委員会で出された意見に対応した技術開発ロードマップの一部改正
- ④次世代海洋エンジニア会について、第2期を進めること及び第1期参加者のネットワークの維持・継続を進めて行くこと。
- ⑤「異業種・異分野との技術開発連携の促進のための具体案（中間報告）」への対応について、今後は

荷主に対するニーズ調査、異業種連携におけるインセンティブ付与、会員企業自らによる各種連携支援制度の活用・展示会への参加を異業種連携の切っ掛け作りとするスキームで進めて行くこと。  
(※③～⑤は技術開発戦略検討WGからの上申事項)

## 2) 第10回技術開発戦略検討WG（9月1日）

- ・座長として宇津木智氏（株宇津木計器）を選任
- ・技術開発ロードマップの一部変更、次世代海洋エンジニア会の実施概要と今後の進め方及び「異業種・異分野との技術開発連携の促進のための具体案について（中間報告）」への対応について意見交換を行い、とりまとめた内容で10月4日の技術開発戦略検討委員会に報告することとした。

## （2）規制問題検討委員会

### ○船舶検査に関する懇談会

- ・昨年10月に開催した第3回船舶検査に関する懇談会で参加各社から出された船舶検査、認定事業場、半導体不足等に係る要望事項に対する国土交通省検査測度課の回答について、5月25日、会員各社に展開した。

## （3）新製品開発のための助成事業（日本財団助成事業）

### 1) 2022年度事業

- ・2022年度事業として実施した7件のうち、以下2件については、新型コロナウイルス感染症拡大及び半導体不足の影響もあり、日本財団の了解を得てそれぞれ期間延長を行い実施し、終了した。  
① 水素・アンモニア燃料用小型ガス燃焼ユニット（GCU）の技術開発（2022年度までの1年計画・3カ月間延長）  
② AI画像認識を利用した物標検出センサと船上センサのセンサフュージョンに関する技術開発（2023年度までの2年計画・6カ月延長）

### 2) 2023年度事業

- ・2023年度新製品開発助成事業については、下記7件（新規3件及び継続4件）を実施している。  
① 船体と帆による風力利用の高度化システムの技術開発（2022年度～2023年度）  
　風力を船舶の補完的な推進動力として実用的に活用するために、高さを短くした、効率的でコンパクトな帆による風力利用の高度化システムの開発を実施する。現在は、翼のプロトタイプモデルを試作中  
② AI画像認識を利用した物標検出センサと船上センサのセンサフュージョンに関する技術開発（2022年度～2023年度）  
　海難事故防止や船舶の自動運航の実現のために、光学カメラと赤外線カメラを基本構成として、AIS及びレーダでは要求性能外とされている小物標の検出及び位置を特定するAIによる画像認識技術の開発を実施する。現在は、試作機の海上評価を実施中  
③ 船用無線ひずみ船体構造モニタリングシステムの技術開発（2022年度～2023年度）  
　近年の船舶の長寿命化、大型化、デジタル化に伴い、船舶の安全性を向上させるため、無線技術を活用した低コストで信頼性と実用性の高い船体構造モニタリングシステムの開発を実施する。現在は、試作機の性能評価を実施中  
④ 内航船等の操船者の負荷軽減を実現する普及型夜間画像認識システムの技術開発（2022年度～2023年度）

狭水域や輻輳海域等の操船者の負担低減ならびに衝突・座礁事故のリスクを低減するため、夜間を含む視界制限下での物体の認識を、一般産業用カメラ、画像処理技術及びAIを活用した、内航船等でも装備可能な普及型の画像認識システムの開発を実施する。現在は、AIの学習結果の実証中

⑤ IMO基準に適合可能な小型・高効率の船体付着生物除去システムの技術開発（2023年度）

船体に付着した生物等による外来種の移入リスクが世界的に問題視されているため、陸上又は船上から操作が可能でデブリ（船体から除去した汚れ、船体付着生物等）を回収することができ、IMOで審議されている基準に適合可能な船体付着生物除去システムの開発を実施する。現在は、船体洗浄ROVとデブリ回収装置の試作中

⑥ 船用次世代燃料エンジン用の無酸素下でも検知可能なガス漏洩検知センサーの技術開発

（2023年度～2024年度）

舶用次世代燃料エンジン（水素エンジン）の燃料用水素供給ライン及び水素タンク（真空二重殻）の安全性を確保するため、二重配管や二重殻の内部の無酸素中でも水素ガスの検知が可能な、熱伝導方式のセンサー原理を用いた水素ガス漏洩検知センサーの開発を実施する。現在は、試作機の性能評価を実施中

⑦ 次世代燃料用ボイラ向けのバーナの技術開発（2023年度）

大形のアンモニア燃料船の実現に向け、アンモニア燃料用ボイラの要求が加速してきたため、ボイラ内の燃焼環境が悪い中でも、安定的にアンモニアの燃焼が可能なうえ、未燃アンモニアの排出を抑制することが可能な、アンモニア燃料用ボイラ向けDFバーナの開発を実施する。現在は、試作機の性能評価を実施中

### 3) 技術開発に関するユーザニーズのヒアリング

- 「今後の技術開発事業のあり方」に基づき、技術開発に関するユーザニーズを深掘りするため、3月に58社（外航6社、内航5社、フェリー8社、造船17社、船舶管理会社3社、海洋開発関係7社、荷主6社）にアンケートを実施した。アンケート結果を基にヒアリングを行い、その結果をとりまとめて、6月1日につづけて令和6年度助成事業の募集にあたり、会員企業が開発課題を検討する上での参考として情報提供した。
- 6月8日に、2024年度助成事業の制度概要と、ユーザニーズ課題に関する説明会をオンラインで実施し、ユーザニーズの周知と共に、ニーズの背景等についても説明した。（参加企業数：14社19名）
- ニーズの内容について直接船社への問合せを希望する会員を、ニーズを示した船社と引き合わせ（マッチング）、具体的な希望内容のヒアリングを実施した。

### 4) 舶用技術フォーラム

- 11月24日に第31回舶用技術フォーラムを開催予定。昨年と同様、ライブ配信によるWEBセミナー形式で開催し、講演内容はI部が新製品開発助成事業の成果発表、II部がサイバーセキュリティ対策の予定

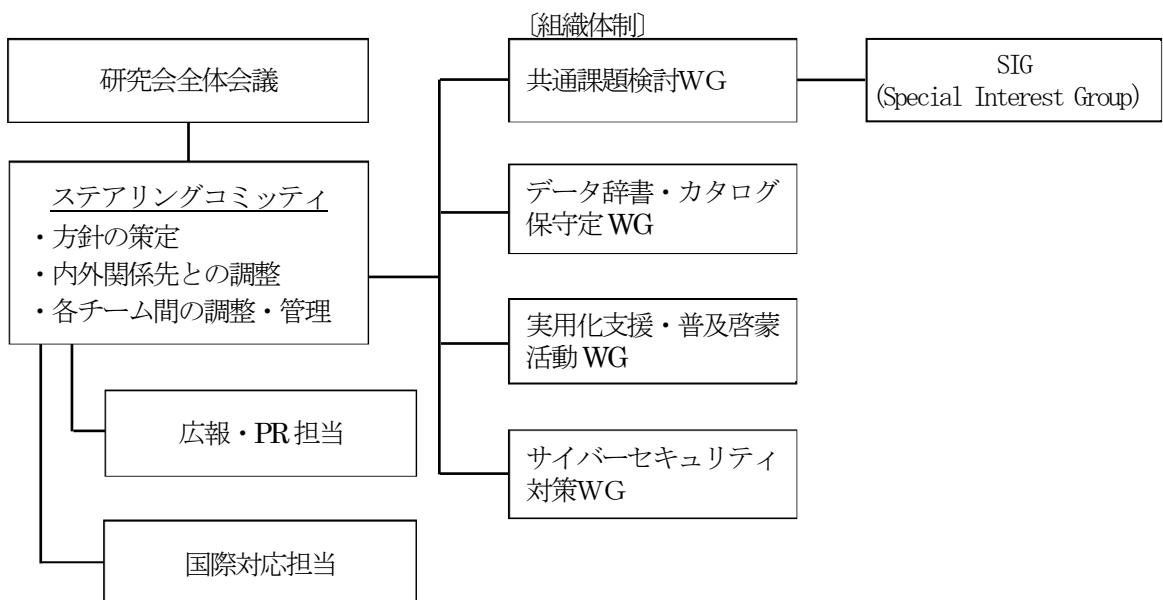
### 5) 国土交通省等の技術開発支援事業に関する情報提供等

- 5月26日、環境省が、船舶の省エネ化やゼロエミッション化を対象に含む「令和5年度地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業」の二次公募を開始したことについて会員に情報提供した。

- ・6月19日、国土交通省が、経済産業省と連携し、内航海運の省エネルギー化を推進するため、ハード技術（省エネ船型、高効率プロペラ、高効率推進システム、荷役効率化設備等）とソフト技術（運航計画・配船計画・荷役の最適化等）のうち革新的省エネルギー技術の組合せによる船舶の省エネルギー効果の実証を行う事業の二次公募を開始したことについて会員に情報提供した。
- ・6月26日、国土交通省が、造船業のDXに繋がる技術開発・実証事業の令和5年度二次募集を開始したことについて会員に情報提供した。
- ・7月3日、国土交通省が環境省と連携し、船舶からの更なるCO<sub>2</sub>排出量削減に向けて、LNG燃料船の普及促進を図るため、LNG燃料システム等の導入を促進する事業（海事分野における脱炭素化促進事業のうちのLNG燃料システム等導入支援事業）の公募を開始したことについて会員に情報提供した。

#### （4）スマートナビゲーションシステム研究会4

- ・スマナビ研4は12月末に予定していた2年間の活動期間を終了したが、2月14日に開催した第4回研究会において、名称はスマートナビゲーションシステム研究会とし、活動期限を設けずに、引き続き活動を継続していくことを決定した。
- ・5月25日、今治市で開催されたバリシップ2023展示会において、「スマートナビゲーションシステム研究会4セミナー」を開催し、本研究会の活動紹介を行った。本セミナーには、船社、造船所、舶用工業、研究機関などから100名を超える多くの聴講者があり、満席となった。また、配布資料及び講演動画のうち公開可能なものは、6月5日以降、同研究会の専用ホームページで公開した。
- ・8月21日、第1回ステアリングコミティを開催し、設置を予定している共通課題検討WG等の4つのWG並びに国際対応担当及び広報・PR担当の活動方針案を審議するとともに、サイバーセキュリティにおけるスマナビ研と広島商船高専との連携した取り組みの実施について審議し、9月に予定されている研究会に諮ることとした。また、6月に開催された次世代海洋エンジニア会の第5回交流会で発表された10チームの事業概要を事務局から紹介し、各WGの活動の参考とすることとした。
- ・9月14日、2023年度第1回研究会（総会）を開催し、座長に安藤英幸氏（株）MTIを、幹事長に原裕一氏（古野電気株）をそれぞれ選出した。また、本研究会の下に共通課題検討WG等の4つのWGを設置して活動することを承認するとともに（下図参照）、新たに選出された各WGリーダー等から、WG等の活動方針や目標等について説明を行った。また、サイバーセキュリティにおけるスマナビ研と広島商船高専との連携した取り組みを行うことを承認した。



## ○海事サイバーセキュリティセミナー2023

- ・7月1～2日、5日にかけて、当会は、広島商船高等専門学校にて、「海事サイバーセキュリティセミナー2023」を国立高等専門学校機構及び㈱LACと協働実施した。高専からは情報学科・商船学科から9校38名の学生が、当会からはスマナビ研メンバーを中心に15社30名が参加した。主な内容は次のとおりであり、日本初となる実運航船を用いたサイバー攻撃防御演習が行われ、成功裏に終了した。近年、船陸間通信が大容量、かつ、常時接続が一般的となってきており、船舶へのサイバーセキュリティの実装が喫緊の課題となってきたことから、当会としては、今後とも、サイバーセキュリティ人材の育成等の取り組みへの参加・協力をしていく。

月日	内容
7月1日	<基調講演> 「海事におけるIoT、システムインテグレーション、サイバーセキュリティ」 安藤英幸氏（㈱MTI取締役） 「海事サイバーセキュリティ」竹内正典氏（LAC㈱） 「船舶に対するペネトレーションテスト実習」今井志有人氏（LAC㈱） <ワークショップ> 「船舶に対するペネトレーションテスト実習」今井志有人氏（LAC㈱） 「船舶におけるIRP（インシデントレスポンスプラン）策定演習」 竹内正典氏（LAC㈱）
7月2日	「練習船広島丸によるサイバー攻撃に対する船舶防御演習」（練習船広島丸が大崎上島一周中に実施）
7月5日	オンライン成果報告会

## （5）次世代海洋エンジニア会

- ・当会会員企業における若手技術者的人材育成の一環として、「次世代海洋エンジニア会」を、同一メンバー参加の下、2年間にわたり計5回の交流会を実施した。本事業参加数は42社54名（舶用：30社39名、船社：7社7名、造船：5社8名）
- ・6月13日、締めくくりとなる第5回交流会を東京国際フォーラムで開催し、海事産業が抱える課題に対し、3者間（舶用・海運・造船）で取り組むべき協調領域を検討し、Win-Win-Winとなる具体的な解決策に関するアイデアで、2月の第4回交流会でブラッシュアップして事業計画にまとめたものについて、10チームによる成果発表、評価者による採点と表彰式を行った。
- ・次世代海洋エンジニア会の今後の進め方については、10月4日に開催された第36回技術開発戦略検討委員会において、第2期を進めるとともに、第1期参加者のネットワークの維持・継続を進めて行くこととされた。

## （6）舶用機器の標準化に関する事業

- ・既存のSM標準のうち、令和4年度は、「ポンプ」、「冷凍・空調装置」、「錨鎖」、「その他」の4業種が見直し対象となった。調査フォームを用いて関係各社へアンケートを実施したところ、「ポンプ」及び「錨鎖」については改訂の要望が無かったが、「ポンプ」については造船側より（一社）日本造船工業会が国の補助事業で行っている標準仕様書の改訂作業にあわせた改訂要望があるため、（一社）日本造船工業会と改訂方法も含めて検討していくこととしている。
- ・「その他」の「SMA045鋼船の塗装標準」、「SMA125船用補機類の銘板標準」及び「SMA1

「4.5 船用補機類の予備品・要具の標準えふ(会符)」の3件のSM標準の改訂要望があつたため、改訂方法も含めて検討することとした。

・冷凍・空調装置に関する9件のSM標準については、冷凍・空調技術委員会を開催し、順序良く審議するため、まずは4件(SMA159、SMA240、SMA241、SMA242)の見直し作業を行つてゐる。(21ページ4.(4)参照)

## (7) 船用工業シッカリサイクル検討委員会

### 1) シッカリサイクル条約等への対応

・6月26日、バングラディッシュ及びリベリアがシッカリサイクル条約を批准し、発効要件(締約国数15以上、船腹量40%以上、船舶解体能力3%以上)を満たしたことから、24カ月後にあたる2025年(令和7年)6月26日に発効することが確定した。なお、我が国は令和元年3月27日に批准済み。

### 2) アスベスト不使用シールの普及事業

・シッカリサイクル条約の規制対象(禁止物質)となっているアスベストについて、我が国関係法令遵守の徹底及び他国の船用製品との差別化を図るために、アスベスト不使用であることを明示するシールの交付制度を設けており、これまでにシールを交付した会員は、23社/2,123機種(10月18日現在)

### 3) 国内外の規制への対応

・8月8日、国土交通省より、4月に開催されたIMO第10回汚染防止・対応小委員会(PPR10)において、海中生物が付着することを防止するために使用される「シブトリン」を、船舶の再資源化解体に従事する者の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある物質(以下「有害物質」という。)に追加することが合意されたことを受けて、「船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律第二条第六項の規定に基づき主務大臣が定める物質を定める告示」に、「シブトリン」を有害物質に追加する改正を行つた旨の通知があり、当会会員に周知した。

## (8) 環境問題への対応

### 1) 省エネ対策への取組

・当会が低炭素社会実行計画として取り組んでいる船用機関製造業におけるエネルギー使用量調査のため、8月8日、船用エンジンメーカー11社に使用量の調査を依頼し、9月末、収集したデータを整理した。

### 2) IMO、ISOへの対応

・7月3日~7日にハイブリッド形式にて開催されたIMO第80回海洋環境保護委員会(MEPC80)に、「大形・中形・小形高速機関技術委員会」から専門家を現地に、「バラスト水処理装置部会」から専門家をオンラインで派遣し、GHG削減戦略の改訂、バラスト水管理条約の経験蓄積期間(EBP)における条約レビュー計画等に係る議論に参加した。

### 3) GHG削減対策

#### ① 国際海運GHGゼロエミッションプロジェクト関係

・8月29日、国際海運カーボンニュートラルと海事産業の競争力に関する検討ワーキンググループ(WG)の2023年度第1回会議が開催され、2023年度の議論の進め方、2023 IMO G

HG削減戦略の概要とポイント、国際海運GHG排出ゼロの実現と海事産業の競争力強化に必要な対策の実施状況等が議論された。当会からは、咲本裕介氏（㈱三井E&S）、清河勝美氏（ヤンマー・パワー・テクノロジー株）が委員として、事務局が関係者として参加した。

## ② 内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会関係

- ・令和3年12月24日、国土交通省は、「内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会」での議論を踏まえた「とりまとめ」を公表。同とりまとめを受けて、国土交通省は、「連携型省エネ船開発・普及に向けた検討会」及び「船舶におけるバイオ燃料取り扱いガイドライン策定検討会」を設置して検討、3月30日、両検討会のとりまとめを公表した。
- ・バイオ燃料については、引き続き、長期保管後のバイオ燃料の品質変化等の追加の技術実証やバイオ燃料の供給可能性等を調査し、昨年度策定したガイドラインの見直しを行うため、「船舶におけるバイオ燃料の利用に関する調査検討委員会」を立ち上げ、7月27日、第1回会合が開催された。当会からは、田中孝弘氏（阪神内燃機工業株）、花本健一氏（ダイハツディーゼル株）及び河上隆司氏（大晃機械工業株）が委員として参加し、舶用工業の立場から意見を述べた。

## ③ 内航・外航のカーボンニュートラルに資する技術開発課題についての調査の実施

- ・本年7月のIMOにおけるGHG削減戦略改訂（2050年頃までのGHG排出ゼロに合意）などの動きも踏まえ、国土交通省より、内航・外航のカーボンニュートラルに資する技術開発課題につき、G1基金を活用した技術開発を進めるため、必要な技術開発ニーズを網羅的に把握したいとの依頼があり、9月22日、当会会員に国土交通省の調査票を送付し、会員各社から国土交通省に回答した。

## ④ 新燃料対応エンジンの安定供給体制の構築に関するGX移行債による補助金に対する要望についてのアンケートの実施

- ・GX推進法（脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律案）の制定（5月12日）を受けて、先行投資支援を実施するため、GX経済移行債（以下「GX移行債」という。）が創設された。GX移行債の詳細は未定ではあるが、エンジンメーカーとしてGX移行債による補助金を有効に活用して、新燃料対応エンジンの安定供給体制の構築に向けた意思を明らかにすることは有意義であることから、9月4日、大型機関部会及び中形機関部会の委員を対象に、GX移行債による補助金に対する要望を把握するためアンケート調査を実施し、現在、調査結果を取りまとめ中。

## ⑤ 2023年度におけるGX投資の実績調査

- ・GX実行会議より2023年度から2032年度までの官民のGX投資額が150兆円を超えるとの試算が示されていることから、国土交通省より、2022年度のGX投資額の調査について協力依頼があり、9月26日に会員に対して調査を実施し、とりまとめた調査結果を10月4日に提出した。

## ⑥ 内航船の廃食油回収・バイオ燃料活用の連絡協議会への参加

- ・8月31日、鉄道・運輸機構、内航総連、旅客船協会及び全国油脂事業協同組合連合会（全油連）は、廃食油回収の促進とバイオ燃料活用の拡大による内航分野におけるカーボンニュートラルの推進を目的として、内航船の実態調査を実施し、廃食油回収の事業者ガイドラインの策定等の取り組みを行うため、「内航船の廃食油回収・バイオ燃料活用の連絡協議会」を発足させたが、当会も同連絡協議会に参加することとし、9月15日に開催された第1回連絡協議会に事務局が出席した。

## 4) PFASTへの対応

- ・その化学的安定性にともなう耐熱性、耐腐食性などのメリットにより、高機能が要求される多くの素材（耐熱性の高いシール、パッキン、ガスケット、冷媒、潤滑剤、断熱材、電線等の被覆材等）で使

用されているP F A S（有機フッ素化合物）について、その環境残存性が高いことを理由に欧州での使用規制が検討され、9月25日まで規制案に対するパブリックコメントが実施された。

- ・我が国では日本フルオロケミカルプロダクト協議会(FCJ)が、当会をはじめとする工業団体等に注意喚起しており、業種別部会を含め当会会員に情報提供されている。
- ・5月から9月に開催した冷凍空調技術委員会における検討を踏まえ、輸送機器に搭載される冷凍機に冷媒として使用されるP F A SをCO<sub>2</sub>やNH<sub>3</sub>に代替することには安全上の問題があり、現時点で利用可能な安全な代替冷媒はないため、海上輸送・洋上利用分野でのPFAS使用規制は困難とのパブリックコメントを、9月25日、欧州化学庁に提出した。

#### （9）経済安全保障推進法における特定重要技術への対応

- ・経済安全保障推進法の制定（令和4年5月）を受けて、特定重要技術の研究開発の促進とその成果の適切な活用を図るために、経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）が創設された。
- ・令和4年9月、経済安全保障重要技術育成プログラム研究開発ビジョン（第一次）が策定され、「海洋領域」等の4つの領域と各領域における支援対象とする重要技術が取りまとめられ、「海洋領域」では「現行の自動船舶識別システム（AIS）を高度化した次世代データ共有システム技術」等が支援対象とされた。
- ・また、令和4年度第2次補正予算で同プログラムの強化のために2,500億円の増額が認められたことから、新たな研究開発ビジョン（第二次）の策定に向けた検討が進められることとなった。
- ・一方、国土交通省海事局は、5月30日に第1回船舶産業の変革実現のための検討会を開催したところ、高性能な次世代船舶を迅速に試験・開発・設計・建造するために必要な、バーチャル・エンジニアリングをはじめとする技術開発を検討することを目的として、「船舶産業におけるバーチャル・エンジニアリング技術開発推進チーム」を開催することとされ、同プログラムの活用も見据えつつ、必要な技術開発を検討することとなった。
- ・6月15日、国土交通省の依頼を受け、同チームへの参加希望者の募集について会員に情報提供した。
- ・7月13日には第1回チーム会合が、8月24日には第2回チーム会合が開催され、今後5年間で進めていくべき研究開発内容等について検討が行われた。
- ・同チームでの検討の結果、主要機能の有効性及び最適性の確認を目的として、主要機能をモジュール化し、モジュールを組み合わせた機能シミュレータを構築することが必要とされたことから、9月14日、国土交通省船舶産業課によるエンジンメーカーを対象とした説明会が行われ、エンジンメーカーに対して技術開発への参加の呼び掛けがあった。これに対して、10月2日、当該技術開発への対応を検討するため、参加を希望するエンジンメーカーで検討を行ったところ、造船側がこの機能シミュレーターに求めるものを確認するため、直接、打合せを行う必要あるとされた。
- ・10月10日、同技術開発の準備会合の代表と事務局で打合せを行い、10月2日のエンジンメーカーの打合せ結果を伝えるとともに、今後の進め方について意見交換を行った。
- ・なお、経済安全保障重要技術育成プログラムについて、8月28日に開催された経済安全保障推進会議（第5回）において、「海洋領域」に「デジタル技術を用いた高性能次世代船舶開発技術」を追加した研究開発ビジョン（第二次）が決定された。

#### 4. 業種別部会、業種別委員会関係

##### （1）大形・中形・小形高速機関技術合同委員会

- ・6月14日、第38回合同委員会を開催し、IMO第80回海洋環境保護委員会（MEPC80）の対応方針について国土交通省から説明を受け、GHG削減戦略等について意見交換を行った。その他、

PFASの規制化動向と対応について事務局より説明し、情報交換を行った。

- ・10月6日、第39回合同委員会を開催し、複数運転モード、オフサイクル放出量確認等に関するNOx規制の取扱いの米国等改正案について国土交通省から説明を受け、当該改正案に対する我が国の対応について意見交換を行った。その他、MEPC80に参加した委員より、出席報告を行った。

## (2) ポンプ部会／ポンプ業務委員会合同会議

- ・6月1日、第23回合同部会を開催し、量産ポンプの一部試運転の簡略化の今後の進め方について審議し、簡略化を提案した会員がフロントランナーとしてNKと協議し、協議状況は適宜部会メンバーと共有することとなった。その他、PFASの規制化動向と対応について事務局より説明し、情報交換を行った。

## (3) 配電盤部会

### ○ PLC（高速電力線通信）検討WG

- ・総務省に対して、船舶でのPLC利用を認めるよう規制緩和要望を行ってきたところ、昨年6月、電波法施行規則等の一部を改正する省令が公布・施行され、船舶（鋼船）でのPLC利用が認められた。この規制緩和により、LANケーブルを施設することなく、既設の電力線を用いて容易、かつ、安価な船内ネットワークの構築・船内インターネット環境の改善等を実現することが可能となった。
- ・PLCの船上利用の普及促進のため、本WGで取り纏めた「PLC船上利用における諸注意等を取り纏めたガイドライン」及びガイドラインの説明動画を当会ホームページで公開中

## (4) 冷凍・空調技術委員会

- ・7月19日、令和5年度第2回委員会を開催し、「SMA240 船用空気調和装置の標準仕様書」等、冷凍・空調に関する4つのSM標準の改訂について意見交換を行った。また、欧州におけるPFAS規制に関し、9月に提出を予定しているパブリックコメントで用意すべき項目について意見交換を行った。
- ・9月20日、令和5年度第3回委員会を開催し、前回委員会に引き続き、「SMA240 船用空気調和装置の標準仕様書」等、4つのSM標準の改訂について意見交換を行った。また、欧州におけるPFAS規制に関し、冷凍空調技術委員会での検討を踏まえパブリックコメントの最終案を事務局で取りまとめ、委員に回観した上で、9月25日の締切り間に合うよう提出することとした。（19ページ3.

(8) 4) 参照)

## (5) ハッチカバー部会／ハッチカバー業務委員会

- ・7月26日、第21回合同委員会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、造船工業の今後について中心に各社の状況等情報交換を行った。

## (6) 甲板機械部会

- ・8月1日、第50回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、造船工業の今後について中心に各社の状況等情報交換を行った。

## (7) 溶助ボイラ部会

- ・9月19日、第14回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、造船工業の今後について中心に各社の状況等情報交換を行った。

## **(8) 消火機器部会**

- ・9月5日、第214回部会を日本ドライケミカル株福島工場で開催し、取り扱い製品の紹介を受け、その後工場視察を行った。部会では、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、造船工業の今後について中心に各社の状況等情報交換を行った。

## **(9) 救命機器部会**

- ・9月5日に第18回、10月13日に第19回を開催し、日本財団から開催の検討を要請されている子供イベントについて救命機器部会として開催すること合意し、事務局の調整の下で、横浜うみ博にあわせた開催について日本財団に助成申請を行うこととなった。

## **(10) 計測器部会**

- ・10月13日に第56回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、造船工業の今後について中心に各社の状況等情報交換を行った。本年2月より運用している半導体等部品融通スキームについては、半導体入手困難状況は改善しているが、来年3月末の運用期限についてはそれまでの状況を見て対応することとなった。

## **(11) バラスト水処理装置部会**

- ・6月12日、第19回部会を開催し、IMO/MEPC80の対応方針について国土交通省から説明を受け、バラスト水管理条約の経験蓄積期間における条約レビュー計画等について意見交換を行った。

## **5. 艦船等に関する事業**

### **(1) 艦船電気機器技術委員会関係**

#### **1) 艦船電気機器技術委員会**

- ・6月16日に第43回艦船電気機器技術委員会を開催し、役員の改選を行い、委員長に池田和正氏(東洋エレクトロニクス㈱)が再任された。
- ・令和4年度に実施した「艦船搭載装備品の低濃度PCB含有機器等の掘り起こし」及び「MIL関連規格の調査(WG)」の実施報告を行った他、以下の2件の講演を行った。
  - ① 「装備職域の経歴管理」 寺崎電気産業 山越博道氏
  - ② 「海幕艦船・武器課の近況について」 防衛省 毛馬内崇徳氏

#### **2) 特別幹事会**

- ・5月18日、第1回特別幹事会を開催し、以下の事項について書面での審議を行い、了承した。
  - ① 令和5年度役員改選について
  - ② 令和5年度官委託案件について
  - ③ 総会開催内容について
  - ④ 70周年記念事業について

#### **3) 70周年記念総会準備委員会**

- ・8月30日、70周年記念総会準備委員会を開催し、開催月日、招待候補者リストの作成、講演依頼者等について検討した。

#### 4) 艦船用防衛装備品のMIL規格に関する技術調査

- ・令和5年度「艦船用防衛装備品のMIL規格に関する技術調査」の契約について公募があり、7月12日、当会は海上自衛隊補給本部に参加表明書を提出した。現在、契約に向けて手続き中

#### 5) NDS規格使用状況調査

- ・防衛装備庁よりNDS規格使用状況調査依頼があり、6月12日、艦船電気機器技術委員会委員に調査表を送付した。調査結果をとりまとめ、7月31日、防衛装備庁に回答した。

### (2) 艦船機関機器技術委員会関係

#### 1) 艦船機関機器技術委員会

- ・9月29日に第12回艦船機関機器技術委員会を開催し、役員の改選を行い、委員長に江川浩史氏(ジャパンマリンユナイテッド㈱)、副委員長に大野達也氏(川崎重工業㈱)、石塚貴久氏(㈱IHI)が再任された。令和5年度の「艦船造修等における機関部材料及び部品検査に係る技術資料の作成」受託予定内容の報告を行った他、次の講演を行った。

「艦船の建造計画～造修の概要等について」

JFEエンジニアリング(㈱) 原動機事業部 船用システム部 担当部長 高橋 賢悟 様  
(元防衛装備庁艦船調達官)

#### 2) 艦船造修等における機関部・電気部材料及び部品検査に係る技術資料の作成

- ・令和5年度「艦船造修等における機関部・電気部材料及び部品検査に係る技術資料の作成」の契約について公募があり、7月12日、当会は海上自衛隊補給本部に参加表明書を提出した。現在、契約に向けて手続き中

### (3) 官民意見交換会

- ・9月4日、防衛省海上幕僚監部による、当会艦船電気機器技術委員会及び艦船機関機器技術委員会並びに日本電機工業会艦艇電気特別委員会の委員を対象とした、官民意見交換会をオンラインで開催した。海上幕僚監部の鷹尾艦船・武器課長、防衛装備庁の田中装備技術官の他幹部職員が参加し、防衛生産基盤強化法等について説明があり、その後、意見交換を行った。説明会には、両工業会から約70名が参加した。

#### (4) 防衛装備品の輸出に関する取り組み

- ・米国やアジア地域で建造される艦艇向け日本製舶用機器の輸出実現に向け、防衛省、防衛装備庁、(一財)日本海事協会の協力を得て取り組み中
- ・防衛装備庁が出演する展示会「DSEI2023 LONDON」「INDO PACIFIC 2023 SYDNEY」に当会会員企業へ募集があり、少数ではあるが当会会員企業も当展示会に参加している。
- ・防衛装備庁が米国向けに開催する小規模展示会(インダストリーデー)について当会会員企業へ参加募集を行い、当会会員企業複数社が参加予定
- ・なお、本件取り組みを継続的に進めていくためには、対象国での機器需要や調達手続きに関する具体的な情報が必要である旨や国内手続きの円滑化について当会事務局から関係者への要請を行っている。

## 6. 船用次世代経営者等会議（次世代会）

- ・9月27日に第64回次世代会を開催し、本瓦造船株の見学、（一社）内航ミライ研究会との交流会及び懇親会を実施した。次世代会からは30名が参加した。

## 7. 会員企業のための統計資料の整備等

### （1）ホームページの充実

- ・当会ホームページにおいて、①一般向け、②会員専用、③登録普通会員向け（旧・統計データ）の各ページに掲載する情報を整理し、以下のとおり掲載中。なお、「登録普通会員向けページ」の利用には事前登録が必要で、10月18日現在の登録会員数は153社、1,022名である。
  - 一般向けページには、「募集・申請について」、「会からのお知らせ」欄等で関係情報を随時掲載
  - 会員専用ページには、当会が実施する技術開発や海外事業（展示会、セミナー等）に関する情報を随時掲載するとともに、「IMO／ISO関連情報」コーナーを設け、安全・環境に関する内外の規制や規格の動向に関する情報を提供
  - 登録普通会員向けページには、調査会社より購入した海運、造船関連の統計資料を会員企業に有用な形態に加工したうえ掲載し、今年度からは、漁船における造船国別手持ち工事量及び現存船のデータも公開（データにより毎月又は四半期ごと更新）
  - 会員専用ページのID・PWは年1回、登録普通会員向けページ用のID・PWは掲載統計データに関する調査会社との契約の関係上、年4回更新することにしており、次回は、令和6年1月に登録普通会員向けページのID・PWを更新する予定

### （2）船用工業の統計資料の整備

- ・IHS統計をベースに世界の新造船建造状況、主機関の搭載状況に関するデータを整理し「各国船用機関の生産動向」第48号の作成準備中

## 第4章 海事クラスターとの交流

### 1. 船舶産業におけるサプライチェーン最適化

サプライチェーンの効率化・最適化については、令和2年2月開催の造船・船用工業懇談会における造船業界からの要望に応じ対応を開始。この検討体制として、当会は「サプライチェーン最適化検討委員会」を、（一社）日本造船工業会は「サプライチェーン特別委員会」を設置し、それぞれの委員会及び両団体間の合同委員会において議論を継続中。

#### （1）前回理事会以降の委員会開催状況

- ・6月27日 第4回サプライチェーン合同会合  
第7回サプライチェーン最適化検討委員会

#### （2）国土交通省調査事業関係

- ・令和2年度より開始したサプライチェーン最適化調査事業については、令和5年度も船技協が事務局となり、船舶産業DX・SC最適化検討委員会のもとで各実施主体が実施中であり、その中の「造船一船用事業者間における船用機器・部品の商流の改善」について（一社）日本造船工業会と連携して実施している。

### (3) 半導体等調達難に関する対応

- ・令和4年3月から運用を開始した部品融通スキームではこれまでマッチングは成立していない。サプライチェーン最適化検討委員会の委員からは部品不足の状況は改善されてきているものの、不足する事例が発生し気の抜けない状況が続いていることから、本スキームの必要性は失われていないとの意見が出され、本スキームについては継続して運用することが了承された。

## 2. ユーザー業界等との交流・連携

### (1) (一社)日本中小型造船工業会との懇談会

- ・5月19日に中小造工との懇談会を開催し、人材不足の現状と対策、新技術対応等について意見交換を行った。今後も懇談会を継続する予定

<中小造工側出席者（敬称略）（順不同）>（括弧内の役職名は中小造工内での役職）

旭洋造船㈱代表取締役社長（会長）	越 智 勝 彦
福岡造船㈱代表取締役会長（副会長）	田 中 敬 二
㈱三浦造船所代表取締役会長（前副会長）	三 浦 政 信
京浜ドック㈱相談役（前副会長）	庄 司 勉
警固屋船渠㈱代表取締役社長	久留島 匡 繕
東北ドック鉄工㈱代表取締役社長	宮 崎 剛
村上秀造船㈱取締役常務執行役員 営業担当	山 岡 幸之助
下ノ江造船㈱取締役	田 中 章 太

### (2) (一社)日本造船工業会との懇談会

- ・7月31日に、第3回造船首脳級懇談会を開催
- ・造工側から、造船業界の今後についての共通認識醸成、IMO・GHG削減戦略の改訂、代替燃料関連機器等の標準化に向けた検討作業、造船協業／連携強化の対応分野、予算等に係る支援強化や技能実習制度の見直しに係る国等への造船による共同対応について説明があり、意見交換を行った。
- ・造船業界の今後についての共通認識醸成に関して、部会等での周知につき議論することの重要性等について意見が示された。

<出席者>（氏名（敬称略）（順不同）、括弧内の役職名は造工内での役職）

造工側：株名村造船所 代表取締役社長（副会長）	名村 建介
ジャパンマリンユナイテッド㈱ 特別顧問（副会長）	千葉光太郎
三菱造船㈱ 取締役社長執行役員 CEO（企画委員長）	北村 徹
当会側：木下会長、廣瀬副会長、小田雅人副会長	

- ・第4回造船首脳級懇談会は12～1月に開催予定

### (3) 外航海運との懇談会

- ・10月4日に外航海運5社から工務部門の代表者と当会政策委員会の委員等との第11回懇談会を開催し、当会からは当会活動状況を説明し、外航海運等各社からは新造船計画、環境規制や自動運航船への対応、我が国舶用工業に対する品質と信頼性への期待・要望などが議論された。
- ・海運側から新燃料対策について、環境対策としての理想の面と実現可能かと言う本音の部分を見極める必要がある等の意見が紹介された

<海運会社 氏名（敬称略）（順不同）>

NSユナイテッド海運株	取締役常務執行役員	藤田透
川崎汽船株	執行役員	池田慎吾
株商船三井	執行役員	山口誠
第一中央汽船株	取締役執行役員	加藤高洋
日本郵船株	工務グループ長	山本泰

## 第5章 経営基盤強化事業

### 1. 融資の斡旋に関する事業（日本財団関連）

- ・2023年度日本財団造船関係事業資金の貸付について、会員及び地方舶用工業会に対し案内するとともに、第2回運転資金・第3回設備資金について案内を行った。
  - 運転資金申請会社：23社（うち当会会員12社）
  - 設備資金申請会社：1社（うち当会会員1社）
- ・なお、第2回設備資金については申請なし。

### 2. 団体PL保険制度の推進

#### （1）PL特別委員会

- ・第63回委員会（書面審議）（6月19日）  
2023年度の当会団体PL保険の継続加入申込（7月1日保険開始）のあった56社の加入を了承
- ・第64回委員会（書面審議）（8月22日）
  - ・委員長に千種成一郎氏（日新興業株）を選任
- ・2023年度の当会団体PL保険の新規申込（9月1日保険開始）のあった2社の加入を承認

#### （2）その他

- ・第62回委員会で新たに当会の団体保険扱いとすることを了承した「請負業者賠償責任保険」は、当初7月1日から運用開始する予定であったが、保険会社との調整の結果、12月1日から運用開始予定
- ・10月18日現在、加入会員数は58社。業種別部会等において当会団体PL保険の概要を説明するなど、新規加入促進に継続的に取組んでいる。
- ・なお、保険期間は、2023年7月1日から2024年7月1日までの1年間であるが、期間途中からの加入も可能

### 3. 事業実施に関するアンケートの実施

- ・5月に当会実施事業に関する会員アンケート調査を実施。会員からの回答結果を取りまとめ、9月11日にプレスリリースを行った（別紙1—5参照）。調査対象249社、回答114社、回答率46%

## 第6章 その他の事業

### 1. 新型コロナウイルス感染症に関する対応

- ・国土交通省からの調査依頼「新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響調査（舶用工業・マリン事業）」に対応し、一昨年5月から毎月末時点の会員の状況について調査を実施していたが、コロナの影響が軽減されつつあること等から、令和5年3月末調査分をもって終了した。

### 2. 地方舶用工業会との協力

- ・10月30日に愛知県名古屋市にて開催予定の「第44回地方舶用工業会全国協議会」に専務理事が参加

予定

### 3. 公益目的支出計画実施報告書の提出

- ・6月30日に内閣府に公益目的支出計画実施報告書を提出した。

## 4. その他

### (1) 海ごみゼロウィーク活動

- ・日本財団と環境省（国土交通省後援）が取り組む海洋ごみ対策共同プロジェクトに、今年度も当会会員企業有志が海岸等の清掃活動に参画するため、4月20日に会員あて周知を行った。本年度は5月13日の兵庫地区を皮切りに、10月18日現在、30社の当会会員企業他から1, 289名の有志が参加または参加予定（別紙1-6参照）
- ・同プロジェクトは毎年5月下旬～6月中旬を「春の海ごみゼロウィーク」、9月中旬～下旬を「秋の海ごみゼロウィーク」とし、全国一斉キャンペーンを実施しているが、年間を通じての活動も可能

### (2) 「海の日」行事への協力

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、昨年に引き続き「海の日行事」（海と日本プロジェクト2023）は、YouTubeやSNSなどオンラインイベントによる広報活動が行われることとなり、国交省等から同事業への協力要請を受けて、6月に「海と日本プロジェクト推進基金」（日本財団）に当会から30万円を寄付した。

### (3) 秋の大会

- ・11月1日、2日に新潟県において開催予定であり、会員企業等から約70名が参加予定。なお、工場見学は新潟造船を予定している。

### (4) ふね遺産

- ・公益社団法人 日本船舶海洋工学会主催 第7回ふね遺産に「新愛徳丸（昭和55年竣工、機主帆方式による我が国初の低燃費船）」が認定された。

## 第7章 広報活動に関する事業

### 1. 会報

- ・会報「舶」（舶用工業）Summer 297号を7月に、Autumn 298号を10月に発行し、現在、New Year 299号を編集中

### 2. パンフレット

- ・8月に2023年版の当会の概要（日本語・英語）を作成した。

### 3. プレスリリース（別紙1-7のとおり）

## 第8章 表彰関係

### 1. 国土交通大臣表彰（海事功労）（順不同）

- 小 田 茂 晴 殿 潮冷熱株 代表取締役会長兼社長（当会副会長）  
近 藤 高一郎 殿 J R C S(株) 代表取締役社長（当会理事）

安 部 研 殿 (株)大阪アサヒメタル工場 代表取締役社長 (当会諮問委員)

村 井 米 男 殿 (株)オーケーエム 取締役会長

## 2. 地方運輸局長表彰 (海事功労のみ) (役職は申請時)

関東運輸局 久 津 知 生 殿 三菱重工マリンマシナリ(株) 常務取締役 (当会副会長)

〃 本 田 有 志 殿 (株)エヌゼットケイ 代表取締役社長 (当会常任諮問委員)

〃 笛 木 隆 殿 東洋エレクトロニクス(株) 代表取締役社長

(当会常任諮問委員)

〃 野 口 敏 郎 殿 (株)日立ニコトランスマッショーン 取締役兼大宮事業部長

近畿運輸局 水 科 隆 志 殿 ダイハツディーゼル(株) 取締役東京支社長

〃 松 本 克 也 殿 水野ストレーナー工業(株) 取締役生産部長

〃 辻 良 明 殿 ボルカノ(株) 取締役燃焼機事業部長

神戸運輸監理部 矮 松 一 磨 殿 古野電気(株) 上席執行役員舶用機器事業部長兼営業企画部長

## 3. 会長表彰

- ・6月23日付で19社22名が会長表彰を受賞。総会終了後に会長表彰・表彰式及び祝賀会を実施した。

## 4. 舶用マイスター

- ・4月に募集を行い、26社29名の推薦があった。第307回理事会終了後に認定証交付式を行う予定

# 第9章 監査

## 1. (一財)日本船舶技術研究協会による監査

- ・8月25日にジェトロ共同事務所の2022年度事業運営について、同協会による監査が行われ、適正に実施されたことが確認された。

(以上)

## 指定代表者の変更

普通会員

(敬称略)

会社名	新	旧	変更日
(株)IHI原動機	代表取締役社長 村角 敬	顧問 赤松 真生	令和5年6月23日付
(株)赤阪鐵工所	代表取締役社長 阪口 勝彦	取締役 赤阪 治恒	令和5年6月23日付
(株)オリジン	代表取締役社長 稻葉 英樹	代表取締役社長 妹尾 一宏	令和5年6月29日付
大同特殊鋼(株)	代表取締役社長 清水 哲也	代表取締役会長 石黒 武	令和5年6月27日付
ダイハツディーゼル西日本(株)	代表取締役社長 三浦 雄一郎	代表取締役社長 藤澤 弘一	令和5年6月23日付
大洋電機(株)	代表取締役社長 山田 沢生	代表取締役会長 山田 信三	令和5年6月23日付
(株)帝国機械製作所	代表取締役社長 辻 久和	代表取締役社長 米澤 良隆	令和5年6月23日付
(株)電業社機械製作所	代表取締役社長 彦坂 典男	代表取締役社長 村林 秀晃	令和5年7月31日付
トータスエンジニアリング(株)	取締役社長 増田 久寿	顧問 園部 進一	令和5年6月23日付
東部重工業(株)	代表取締役社長 豊永 健	特別顧問 吉田 牧男	令和5年6月23日付
東洋エレクトロニクス(株)	代表取締役社長 笛木 隆	代表取締役社長 浜屋 明	令和5年6月23日付
長野計器(株)	代表取締役社長 佐藤 正継	代表取締役会長 依田 恵夫	令和5年7月28日付
(株)NITTAN	代表取締役社長 李 太煥	代表取締役会長 金原 利道	令和5年6月23日付
兵神機械工業(株)	代表取締役社長 友藤 昇平	代表取締役会長 友藤 公雄	令和5年6月23日付
兵神装備(株)	代表取締役社長 市田 邦洋	代表取締役会長 小野 純夫	令和5年6月23日付
マックグレゴー・ジャパン(株)	代表取締役 中山 卓也	代表取締役 フィリップ ティッピング	令和5年10月1日付
(株)松原鐵工所	代表取締役 北川 融	代表取締役 伊東 博行	令和5年6月17日付

株三井造船昭島研究所	代表取締役 五十嵐 和 之	代表取締役 前田 泰 自	令和5年7月18日付
三元バルブ製造株	代表取締役社長 三輪 泰 昭	代表取締役会長 三輪 元一郎	令和5年6月23日付
郵船商事株	代表取締役社長 梅原 慎 史	代表取締役社長 土屋 恵 嗣	令和5年6月23日付
(株)郵船商事マリン	代表取締役社長 菊池 重 敦	代表取締役社長 眞木 貴美雄	令和5年7月21日付
(株)リケン	代表取締役社長 前川 泰 則	代表取締役会長 伊藤 薫	令和5年6月23日付
(株)YDKテクノロジーズ	代表取締役社長 日比野 隆 也	取締役相談役 大竹 真	令和5年6月23日付

## 賛助会員

(敬称略)

会社名	新	旧	変更日
(株)MTI	常務取締役資材本部長 鈴木 英樹	代表取締役副社長 石塚 一夫	令和5年6月20日付
関西船用弁工業会	会長 水野 宣明	会長 松尾 誠吉	令和4年4月22日付
九州舶用工業会	会長 光武 渉	会長 安武 良祐	令和5年5月25日付
神戸舶用工業会	会長 木下 和彦	会長 小野 純夫	令和5年5月 9日付
国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所	理事長 庄司 るり	理事長 栗山 善昭	令和5年4月 1日付
国立大学法人神戸大学	研究科長 阿部 晃久	教授 藤田 浩嗣	令和3年10月1日付
ジャパンマリンユナイテッド株	代表取締役社長 灘 信之	代表取締役社長 千葉 光太郎	令和5年4月 1日付
墨田川造船株	代表取締役社長 石渡 秀雄	代表取締役会長 石渡 博	令和5年7月25日付
東北舶用工業会	会長 浅野辰之	会長 河村 俊一	令和5年6月16日付
日東精工株	代表取締役社長 荒賀 誠	代表取締役社長 材木 正己	令和5年3月31日付
(一社)日本海事検定協会	代表理事長 石田 正明	代表理事長 齊藤 威志	令和5年6月 8日付
(一社)日本船主協会	会長 明珍 幸一	会長 池田 潤一郎	令和5年6月30日付

(一社)日本船舶機関士協会	会長 四方 哲郎	会長 掛谷 茂	令和5年5月30日付
(一社)日本造船技術センター	会長 上園 政裕	会長 伊藤 茂	令和5年6月21日付
(一社)日本造船工業会	会長 金花 芳則	会長 宮永 俊一	令和5年6月16日付
(一財)日本舶用品検定協会	会長 大坪 新一郎	会長 丸山 研一	令和5年6月27日付
北陸信越舶用工業会	会長 齊藤 茂雄	会長 町屋 哲也	令和5年6月23日付

## 名 簿

一般社団法人日本舶用工業会

令和5年10月19日

## ○役員名簿（理事58名、監事3名）

会長	木下 茂樹	ダイハツディーゼル(株) 代表取締役会長
副会長	木下 和彦	阪神内燃機工業(株) 代表取締役社長
"	山下 義郎	(株)カシワテック 代表取締役社長
"	久津 知生	三菱重工マリンマシナリ(株) 常務取締役
"	廣瀬 勝	ヤンマーパワー・テクノロジー(株) 取締役 特機事業部長
"	小田 雅人	B E M A C(株) 代表取締役社長
"	小田 茂晴	潮流熱株式会社 代表取締役社長
専務理事	澤山 健一	有識者
常務理事	仲田 光男	有識者
"	市川 政文	有識者
理事	事村 角敬	(株)I H I 原動機 代表取締役社長
	阪口 勝彦	(株)赤阪鐵工所 代表取締役社長
	鶴鉄二	イーグル工業(株) 代表取締役社長
	新宅 章弘	伊吹工業(株) 代表取締役社長
	宇津木 智	(株)宇津木計器 代表取締役社長
	由上 裕海	(株)大阪ボイラー製作所 代表取締役社長
	ト部 礼二郎	神奈川機器工業(株) 代表取締役社長
	板澤 宏	かもめプロペラ(株) 代表取締役社長
	甲斐 芳典	川崎重工業(株) 舶用推進ディビジョンゼネラルアドバイザー
	北澤 誠治	(株)北澤電機製作所 代表取締役社長
	中野 和幸	桑畑電機(株) 代表取締役社長
	木内 稔之	(株)金剛コルメット製作所 代表取締役社長
	竹内 誠	(株)サクション瓦斯機関製作所 代表取締役社長
	笛倉 敏彦	(株)ササクラ 代表取締役会長
	山田 信一郎	三信船舶電具(株) 代表取締役社長
	近藤 高一郎	J R C S(株) 代表取締役会長兼社長
	川島 健	(株)ジャパンエンジンコーポレーション 代表取締役社長
	照沼 國臣	(株)湘南工作所 代表取締役社長
	筒井 幹治	(株)シンコー 代表取締役社長
	木村 晃一	大晃機械工業(株) 代表取締役社長
	山田 沢生	大洋電機(株) 代表取締役社長

田邊 照 (株)田邊空氣機械製作所 代表取締役社長  
辻 久和 (株)帝国機械製作所 代表取締役社長  
寺本 吉孝 (株)寺本鉄工所 代表取締役社長  
光 武 渉 東亜工機(株) 代表取締役社長  
安藤 毅 東京計器(株) 代表取締役社長執行役員  
中北 健一 (株)中北製作所 代表取締役会長  
中島 崇喜 ナカシマプロペラ(株) 代表取締役社長  
隅田 和男 (株)浪速ポンプ製作所 代表取締役会長兼社長  
水谷 幸弘 ナブテスコ(株) 常務執行役員 船用カンパニー社長  
高辻 哲二 西芝電機(株) シニアアドバイザー  
千種 成一郎 日新興業(株) 代表取締役社長  
林 安男 日本舶用エレクトロニクス(株) 取締役相談役  
岸谷 隆雄 日本ピストンリング(株) 常務執行役員  
岩波 清久 日本ピラー工業(株) 代表取締役会長  
小洗 健 日本無線(株) 代表取締役社長  
片山 正典 (株)日立ニコトランスマッショングループ 取締役社長  
深田 雄 富士貿易(株) 代表取締役社長  
古野 幸男 古野電気(株) 代表取締役 社長執行役員  
友藤 昇平 兵神機械工業(株) 代表取締役社長  
沖原 正章 ボルカノ(株) 代表取締役社長  
楨田 實 (株)マキタ 代表取締役会長  
松井 源太郎 (株)マツイ 代表取締役社長  
田中 一郎 (株)三井E&S 取締役  
田中 利一 三菱化工機(株) 代表取締役社長  
三輪 泰昭 三元バルブ製造(株) 代表取締役社長  
建部 努 ムサシノ機器(株) 取締役  
大日 常男 山科精器(株) 代表取締役会長  
監事 十万幹雄 神威産業(株) 代表取締役社長  
安田 薫 三和鉄工(株) 取締役会長  
富田 和志 ジャパン・ハムワージ(株) 代表取締役社長

## ○常任諮問委員名簿（23名）

中 山 弘 巳	(株) I H I 回転機械エンジニアリング 取締役／生産センター長
石 井 常 夫	(株) 石井工作所 代表取締役社長
本 田 有 志	(株) エヌ ゼット ケイ 代表取締役社長
大 石 哲 也	大石電機工業(株) 代表取締役社長
岡 本 圭 司	岡本鉄工(株) 代表取締役社長
倉 本 一 宏	(株) 倉本計器精工所 代表取締役社長
戸 田 伸 一	J F E エンジニアリング(株) 常務執行役員
佐 井 裕 正	中日輪船商事(株) 代表取締役社長
西 田 昌 央	寺崎電気産業(株) 取締役 常務執行役員
笛 木 隆	東洋エレクトロニクス(株) 代表取締役社長
李 太 煥	(株) N I T T A N 代表取締役社長
濱 中 剛	濱中製鎖工業(株) 代表取締役社長
宮 川 建 男	バルチラジャパン(株) 代表取締役社長
山 鳥 剛 裕	ヒエン電工(株) 代表取締役社長
山 口 実 浩	日立造船マリンエンジン(株) 代表取締役 取締役社長
百 田 昭 洋	(株) 福島製作所 代表取締役社長
市 田 邦 洋	兵神装備(株) 代表取締役社長
松 井 庸 介	(株) 松井鉄工所 代表取締役社長
眞 鍋 将 之	眞鍋造機(株) 代表取締役社長
小 松 義 博	(株) 丸上製作所 代表取締役社長
森 田 政 夫	(株) 三井E & S パワーシステムズ 代表取締役社長
菊 地 裕 之	森尾電機(株) 代表取締役社長
竹 長 潤	ヤマハ発動機(株) 渉外部マリン渉外部長

## ○諮詢委員名簿（36名）

北 條 良 光	アズビル(株) 執行役員常務 アドバンスオートメーションカンパニー社長
木 野 泰 雄	(株)宇都宮電機製作所 代表取締役会長
大 西 憲一郎	(株)オンセック 代表取締役社長
安 部 研	(株)大阪アサヒメタル工場 代表取締役社長
池 田 誠	鐵萬商事(株) 代表取締役専務
山 岡 義 宗	(株)神崎高級工機製作所 代表取締役社長
高 野 剛	(株)高工社 代表取締役社長
中 園 英太郎	(株)五光製作所 代表取締役社長
田 中 靖 生	(株)サンフレム 取締役会長
島 田 雅 司	島田燈器工業(株) 代表取締役社長
向 井 利 雄	昭和産業(株) 代表取締役社長
木 戸 敬 彰	住友重機械ハイマテックス(株) 代表取締役社長
矢 橋 英 明	(株)関ヶ原製作所 代表取締役社長
松 本 隆 弘	(株)大晃産業 代表取締役会長
鶴 田 幸 大	ダイキンMRエンジニアリング(株) 代表取締役社長
三 浦 雄一郎	ダイハツディーゼル西日本(株) 代表取締役社長
高 澤 功 一	(株)高澤製作所 代表取締役社長
高 階 義 尚	高階救命器具(株) 代表取締役社長
藤 山 幸二郎	(株)鷹取製作所 代表取締役社長
光 田 昌 挙	中国塗料(株) 営業本部 副本部長 兼 営業統括部長（船舶）
豊 永 健	東部重工業(株) 代表取締役社長
増 田 久 寿	トータスエンジニアリング(株) 代表取締役社長
内 野 榮一郎	長崎船舶装備(株) 代表取締役社長
中 田 卓	(株)ナカタ・マックコーポレーション 代表取締役社長
村 上 博 文	日本船燈(株) 代表取締役社長
塩 谷 健	日本ペイントマリン(株) 代表取締役社長
中 野 拓 史	双葉テック(株) 代表取締役社長
宇 野 孝 一	(株)平和製作所 代表取締役社長
逸 見 充 伸	(株)ヘンミ 代表取締役社長
池 田 真 秀	(株)ホーセイ 代表取締役社長
上 田 敦	ボッシュ(株) 執行役員
宮 内 大 介	三浦工業(株) 代表取締役 社長執行役員
吉 田 幸 一	明陽電機(株) 代表取締役社長
梅 原 慎 史	郵船商事(株) 代表取締役社長
前 川 泰 則	(株)リケン 代表取締役会長
日比野 隆 也	(株)YDKテクノロジーズ 代表取締役社長

別紙1 - 3

令和5年10月19日現在

顧問名簿

一般社団法人日本舶用工業会  
(敬称略・五十音順) 7名

小川健兒 元 運輸省海上技術安全局長

小野正治 元 当会副会長

中島基善 元 当会副会長

藤本幸延 元 当会副会長

古野清賢 元 当会副会長

脇憲一 元 当会副会長

山田信三 元 当会会长

## 人材確保・養成に関する事業の実施企業一覧

(一社)日本船用工業会

### 1) 船用工業講義

神戸大学「海事産業技術概論」

造 船	川崎重工業株	大形ディーゼル	川崎重工業株
中形ディーゼル	阪神内燃機工業株	ボイラー	(株)大阪ボイラー製作所
熱 交 換 器	昭和産業株	ブロペラ	ナカシマプロペラ株
ポンプ	(株)シンコー	舵・操舵機	ジャパン・ハムワージ株
冷凍機・空調機	ダイキンMRエンジニアリング株	甲板機械	川崎重工業株
塗 料	中国塗料株	ハッチカバー	(株)相浦機械
救 命 機 器	島田燈器工業株	発電機・電動機	西芝電機株
配電盤・始動器盤	B E M A C株	制御機器	J R C S株
商 社	富士貿易株	消火機器	日本ドライケミカル株
航 海 計 器	古野電気株		

関西海事教育アライアンス「海上輸送技術特論」

世界の海上物流を支え成長を続ける船用工業	(一社)日本船用工業会
大形ディーゼル機関の概要とG H G排出削減への取組	川崎重工業株
航海計器・通信機器の概要とI o T化の取組	日本無線株
中形ディーゼル機関の概要とG H G排出削減への取組	ヤンマーパワーテクノロジー株
船舶用推進装置の概要と最新技術	かもめプロペラ株
配電盤・制御機器の概要と最新技術	寺崎電気産業株

東京海洋大学「船用工業実務論」

造 船	三井E & S造船株	大形ディーゼル	(株)三井E & S
中形ディーゼル	(株)赤阪鐵工所	ブロペラ	かもめプロペラ株
ポンプ	大晃機械工業株	甲板機械	川崎重工業株
熱 交 換 器	(株)サクション瓦斯機関製作所	制御機器	日本無線株
航 海 計 器	東京計器株	冷凍機・空調機	日新興業株
ハッチカバー	(株)相浦機械	ボイラー	三浦工業株
発電機・電動機	大洋電機株	配電盤・始動器盤	寺崎電気産業株
塗 料	日本ペイントマリン株		

東京海洋大学「船用機器学」

造 船	三井E & S造船株	大形ディーゼル	(株)三井E & S
中形ディーゼル	ダイハツディーゼル株	ブロペラ	かもめプロペラ株
塗 料	中国塗料株	ポンプ	(株)シンコー
甲 板 機 械	川崎重工業株	熱 交 換 器	(株)神威産業
航 海 計 器	東京計器株	冷凍機・空調機	日新興業株
ボイラー	アルファ・ラバル株	発電機・電動機	大洋電機株
配電盤・始動器盤	B E M A C株		

東京海洋大学「短艇実習」

消火機器(株)カシワテック 救命機器 横浜通商(株)

## 2) 船用工業説明会

神戸大学

(株)相浦機械、(株)アイメックス、イワキテック(株)、(株)宇津木計器、(株)共立機械製作所、(株)ササクラ、JRC(株)、(株)ジャパンエンジンコーポレーション、セムコ(株)、ダイキンMRエンジニアリング(株)、大晃機械工業(株)、ダイハツディーゼル(株)、大洋電機(株)、(株)田邊空気機械製作所、(株)帝国機械製作所、寺崎電気産業(株)、テラテック(株)、ナカシマプロペラ(株)、(株)ナカタ・マックコーポレーション、(株)浪速ポンプ製作所、日新興業(株)、日本無線(株)、阪神内燃機工業(株)、BEMAC(株)、(株)福井製作所、富士貿易(株)、(株)ヘンミ、ボルカノ(株)、(株)マキタ、真鍛造機(株)、三浦工業(株)、(株)三井E&S、三菱重工マリンマシナリ(株)、山科精器(株)、ヤンマーパワー・テクノロジー(株)

長崎総合科学大学

(株)相浦機械、(株)ナカタ・マックコーポレーション、BEMAC(株)

## 3) 乗船研修

東京海洋大学付属練習船・汐路丸

(株)赤阪鐵工所、イーグル工業(株)、(株)イソダメタル、(株)宇津木計器、(株)エヌワイ、(株)オリジン、(株)カシワテック、島田燈器工業(株)、(株)関ヶ原製作所、ナカシマプロペラ(株)、日新興業(株)、日本無線(株)、BEMAC(株)、富士貿易(株)、三井E&S造船(株)、ヤンマー・パワーテクノロジー(株)、郵船商事(株)

## 4) 英語講座

プレゼンテーション英語講座

(株)IHI原動機、イーグル工業(株)、(株)関ヶ原製作所、(株)電業社機械製作所、トラテック(株)、ヒエン電工(株)、富士貿易(株)、ボルカノ(株)、(株)ミカサ、三井E&S造船(株)

ビジネス英語初級講座

(株)IHI原動機、かもめプロペラ(株)、(株)金剛コルネット製作所、(株)ジャパンエンジンコーポレーション、東亜工機(株)、トラテック(株)、日新興業(株)、バルチラジャパン(株)、BEMAC(株)、日立造船マリンエンジン(株)、富士貿易(株)、古野電気(株)、ボルカノ(株)、八潮工業(株)、(株)横浜通商

船用実践英語講座

かもめプロペラ(株)、(株)ササクラ、(株)ジャパンエンジンコーポレーション、セムコ(株)、ターボシステムズユナイテッド(株)、ダイハツディーゼル(株)、(株)帝国機械製作所、(株)中北製作所、ナブテスコ(株)、日新興業(株)、BEMAC(株)、(株)マキタ、三井E&S造船(株)

## 5) 若手・新入社員教育研修

伊吹工業(株)、(株)カシワテック、かもめプロペラ(株)、(株)京泉工業、ジャパンマリンユナイテッド(株)、ダイハツディーゼル(株)、大洋電機(株)、(株)田邊空気機械製作所、(株)帝国機械製作所、東京計器(株)、ナカシマプロペラ(株)、西芝電機(株)、阪神内燃機工業(株)、BEMAC(株)、日立造船マリンエンジン(株)、(株)日立ニコトランスマッション、富士貿易(株)、ボルカノ(株)、(株)ミズノマリン

以上

## 別紙 1－5

舶工第 320 号  
令和 5 年 9 月 11 日

### 令和 5 年度 当会実施事業に関するアンケート調査の結果について

一般社団法人 日本舶用工業会

当工業会は、今般、会員企業に対して毎年行っている標記調査を実施し、その結果を次のとおり取りまとめた（調査対象 249 社、回答 114 社。回答率 46%）。

#### 1. 事業環境

- ・本年度の総体的業況については、「悪い」「大変悪い」が大幅に減り（あわせて 42%→16%）（回答者比率、以下同じ。）、「よい」「大変よい」は大幅に増加し（あわせて 16%→32%）、「変わらない」が 42 から 53% となり、明らかな改善がみられる結果となった（図表 1-1）。
- ・来年度の総体的業況見込についても、「悪い」「大変悪い」が大幅に減り（あわせて 29%→16%）、「よい」「大変よい」は大幅に増加し（あわせて 13%→31%）、「変わらない」が 56% から 52% となり、本年度と同様に改善がみられる。
- ・操業度、受注、売上高については増加が減少を大きく上回っているものの、営業利益については減少の割合が増加に近い割合で残っており、今後の改善が期待される（図表 1-3～1-6）。
- ・当面の課題（複数回答）については、「材料価格高騰や円安等の影響の価格への反映」が減る（76 社→48 社）一方、「人材確保・育成」が増え（49 社から 64 社）、人材難の厳しさが窺える。更に、課題としては「コストダウン・生産性の向上」（51 社）、「技術開発・製品開発」（56 社）と続いている。（図表 1-7）。
- ・材料価格高騰や円安等への対応では、受注者側として「十分ではないが価格改定ができた」と回答している社が 87 社であった（図 1-8）。発注者側としては、回答のあった社の中では「価格改定には応じていない」社はなかった（図表 1-9）。
- ・当会に期待することについては、「人材確保・育成対策」（41 社）が最も多く、「新分野（海外防衛装備移転等）に関する情報提供」（40 社）、「ユーザー業界との情報・意見交換」（35 社）が続いている（図表 1-10）。

#### 2. 技術開発

- ・研究開発投資については、「増加」が最も多く（56%）、次いで「横ばい」、「大幅増」の順となっている（図表 2-1-1）。一昨年度及び昨年度と比べ、「増加」は増加（33%→45%→56%）し、「横ばい」と「減少」はそれぞれ減少（40%→39%→33%）、（7%→2%→1%）した。その理由・背景については、昨年度と同様、「ニーズへの対応」（66 社）や、「競争力強化」（62 社）、「新技術（デジタル化・新燃料等）」（47 社）及び「規制への対応」（29 社）の割合が高く、脱炭素化やデジタル化対応での競争力強化への意識が高まっていることが窺える（図表 2-1-2）。
- ・技術開発の重点項目については、「GHG 削減など環境負荷低減に関する開発」が最も多く（60 社）、次いで「ユーザーニーズに基づく製品開発」、「状態監視等サービス向上」、「舶用製品の IT 化」の順となっている（図表 2-2）。昨年度も、これらの重点項目が上位を占めており、環境規制やデジタル化に対応した技術開発に重点が置かれていることが窺える。
- ・技術開発における課題や問題点については、「研究開発人材の確保」が最も多く（66 社）、次いで「製品・技術動向の把握（情報収集）」、「若手技術者の育成」の順となっている（図表 2-3）。昨年度も、これらの課題や問題点が上位を占めており、人材や情報収集に関する問題意識が強いことが窺える。また、今年度調査で追加した「社員のリスクリシング（IT、DX、AI 等）」への回答が

19社あり、デジタル化対応の人材に関して、一定の課題や問題点があることが認められた。

- ・舶用技術フォーラムで取り上げて欲しいテーマについて、記述式で調査を行ったところ、28社でテーマの記入があり、うち20社はGHG削減や新燃料の動向等に関するものであり、脱炭素化への関心が高まっていることが窺える。

### 3. 人材確保・養成

- ・人材の確保状況については、昨年度同様に、技能者・技術者共に「やや不足」が最も多く、半数以上の会員企業について人材不足の傾向が続いている。(図表3-1)
- ・新卒の採用状況については、昨年度同様に「求人していない」が多かった(高卒38%、高専・大卒以上30%)。一方、高専・大卒以上について「ほぼ求人通り」の回答も増加しており(22%→32%)、コロナ禍が収束し、徐々に採用活動を再開している企業もある状況が窺える。(図表3-2)
- ・人材確保の方法については、「中途採用」(106社)が最も多く、次いで、「新卒者採用」(83社)「派遣社員の活用」(57社)となっていました、概ね昨年度と同様の傾向にある。(図表3-3)
- ・物価高騰・人材確保難に伴う賃金引上げについては、「既に賃金を引き上げた」(74社)が最も多く、次いで「今後引き上げを検討している」(24社)となった。両者を合わせると、約9割の会員企業が既に賃金引上げを実施しているか又は実施を検討している状況となっている。(図表3-4)
- ・外国人技能実習生の受入状況については、「受け入れ予定はない」が83社と最も多かった。一方、「受け入れている」と「受け入れを検討している」を合わせると25社であり、「新型コロナの影響により当初予定していた受入れが出来ていない」との回答も2社あった(図表3-5)。(注:別途実施された国交省調査では、23社が受け入れ中)
- ・外国人技能者の受入制度である特定技能制度の「造船・舶用工業分野」での受け入れについては、「現時点で活用する予定はない」が64社と最も多いが、「活用している」との回答は9社であった。(注:別途実施された国交省調査では、17社が受け入れ中)
- ・また、「様子を見て判断」、「活用に向け検討中」等を合わせると、32社が制度の活用に関心を有している。(図表3-6-1)
- ・活用予定がない理由としては、「外国人の受け入れ予定がない」が最も多く(49社)、次いで、「対象となる職種がない」(13社)、「現行の外国人技能実習制度で対応」(2社)、「造船・舶用工業分野以外の分野での受け入れ」(2社)であった。(図表3-6-2)

### 4. グローバル展開

- ・自社製品の輸出状況については、この3年間の推移を見ると、「増加」が13社→18社→28社と年々増える一方で「減少」は12社→10社→6社と減っており、輸出が増加傾向にある状況が窺える。(図表4-1-1)
- ・関心がある海外向け新造船市場については、「一般商船」(71社)に次いで「洋上風力」(34社)、「オフショア」(33社)、「艦船・巡視船(防衛装備品輸出)」(28社)が多く、更に「漁船」(23社)の順となっている。昨年度と比べると、新規追加した「洋上風力」に多くの回答が寄せられており、一方で「艦船・巡視船」の回答数が41社から28社へ減少している。(図表4-2)
- ・今後有望と見ている市場(国)については、「中国(香港含む)」が最も多く(43社)、次いで「インドネシア」、「韓国」、「台湾」、「トルコ」、「シンガポール」などが挙がっている。昨年度と比べると順位の入れ替えが若干あるものの、依然としてアジアマーケットへの関心の高さが窺える。(図表4-3)

### 5. 安全・環境問題への対応

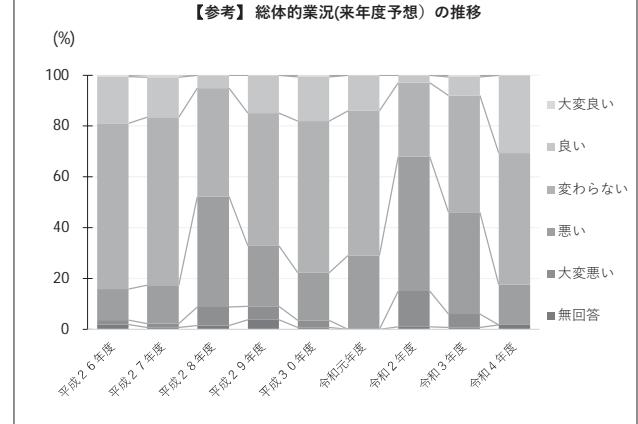
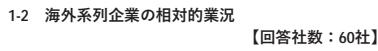
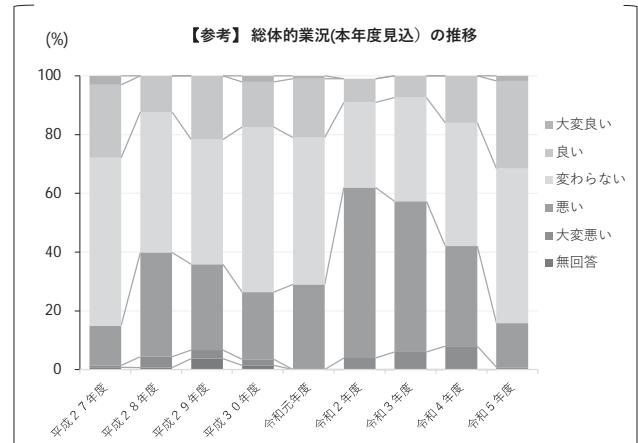
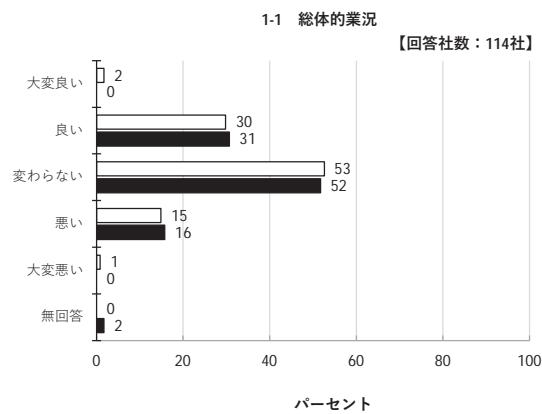
- ・国内外の規制に関する情報で、必要又は関心のあるテーマについては、「IMO」が最も多く(57社)、次いで「国土交通省等の国内規則」(40社)、「ISO」(26社)の順となっている(図表5-1)。

以 上

## 令和5年度 当会実施事業に関するアンケートの結果について

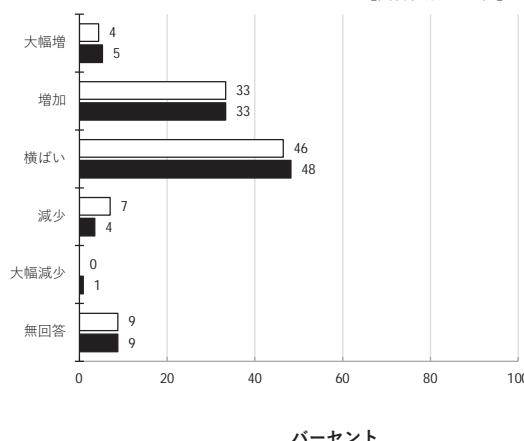
回答数：114社（249社中）回答率46%

## 1. 事業環境

本年度  来年度 

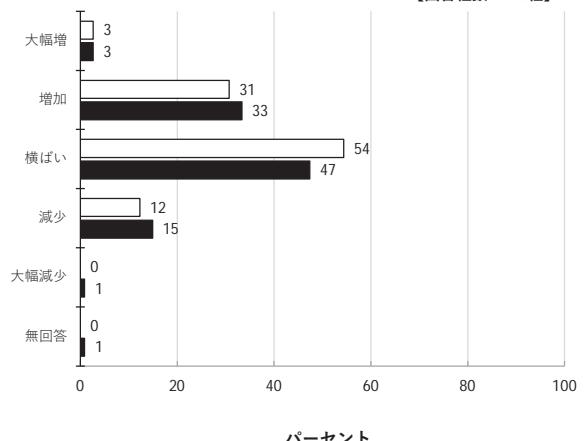
## 1-3 操業度

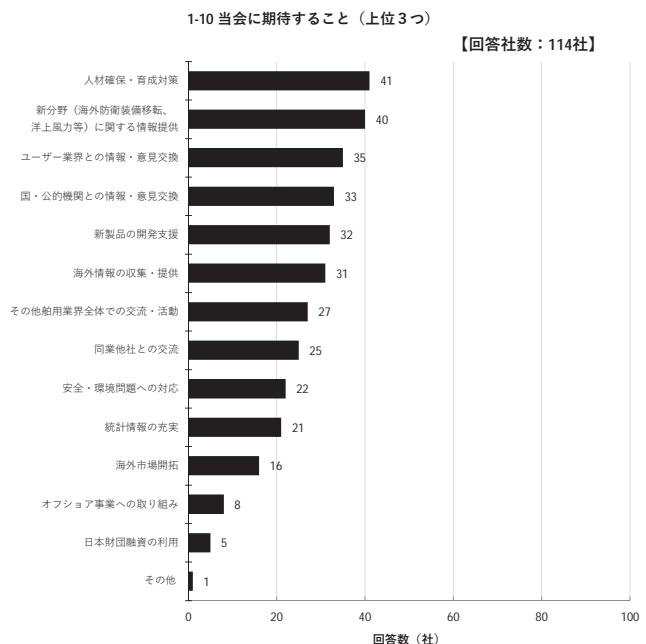
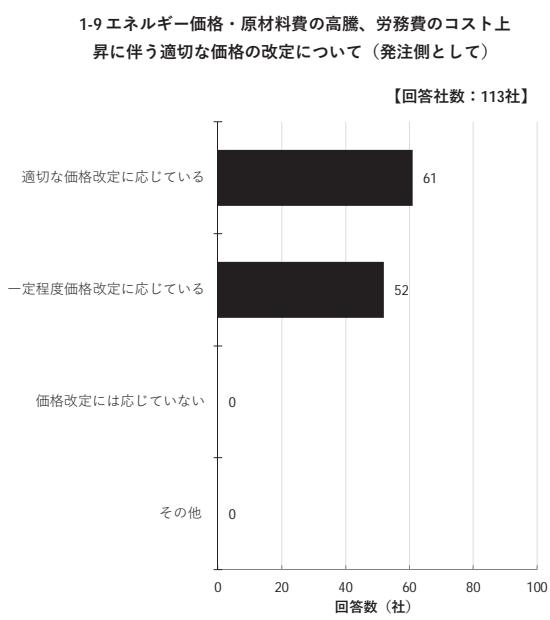
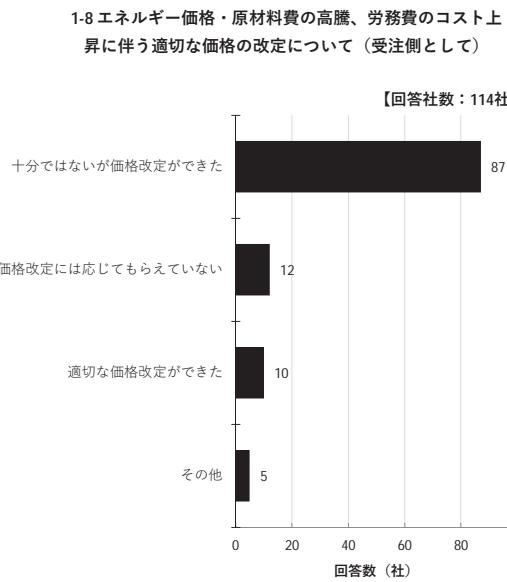
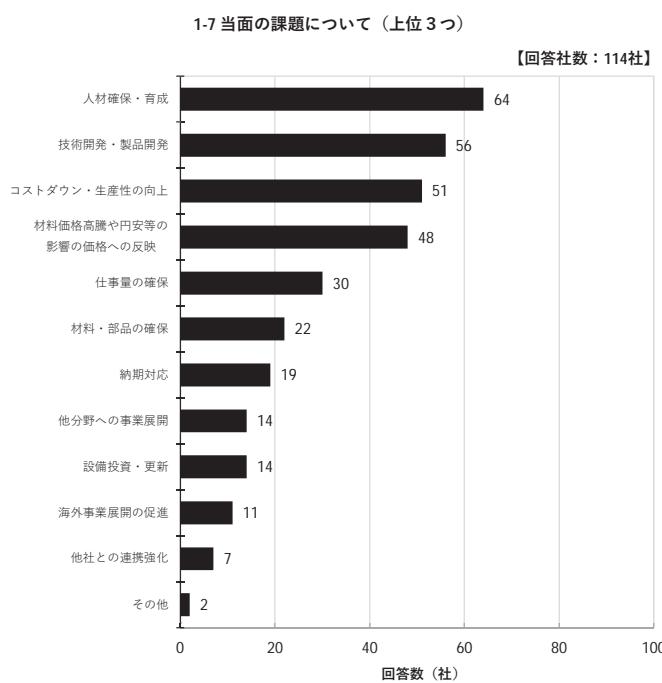
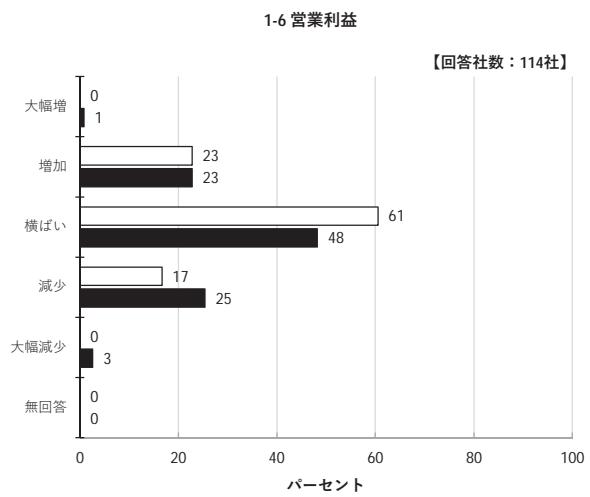
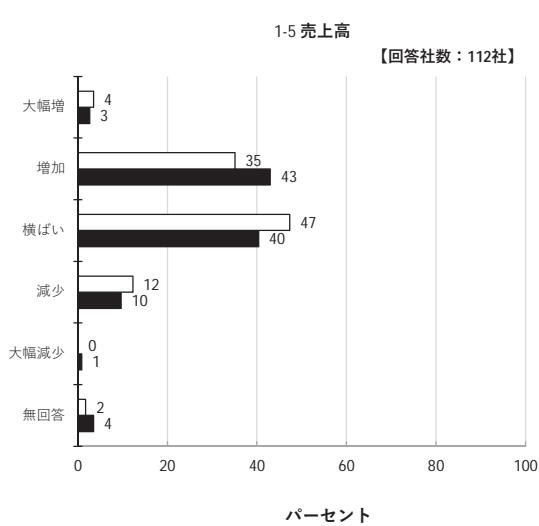
【回答社数：105社】



## 1-4 受注

【回答社数：114社】

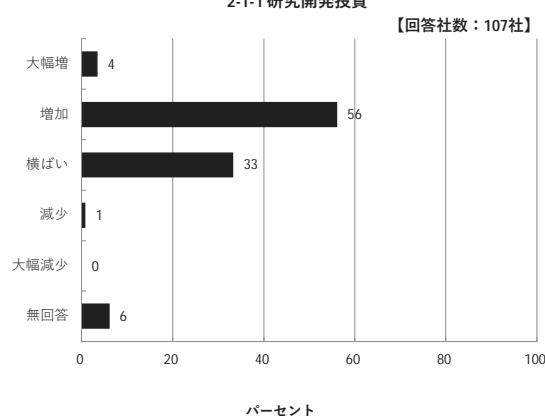




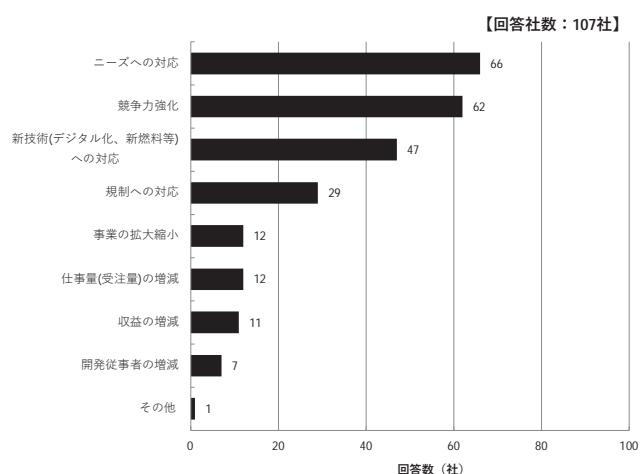
## 2. 技術開発関連

回答数：107社(114社中)

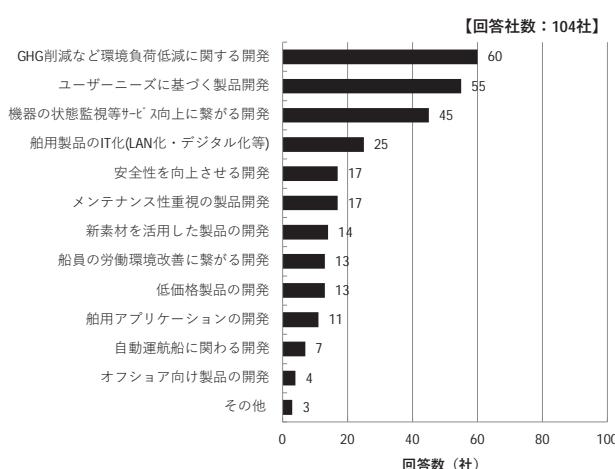
2-1-1 研究開発投資



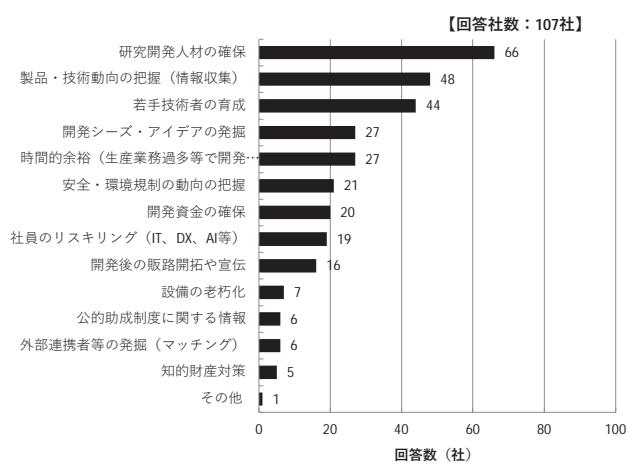
2-1-2 2-1-1の要因・背景（複数回答可）



2-2 技術開発の重点項目（上位3つ）

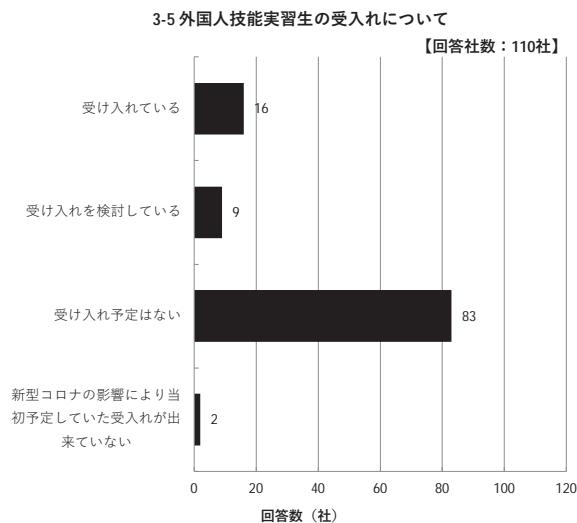
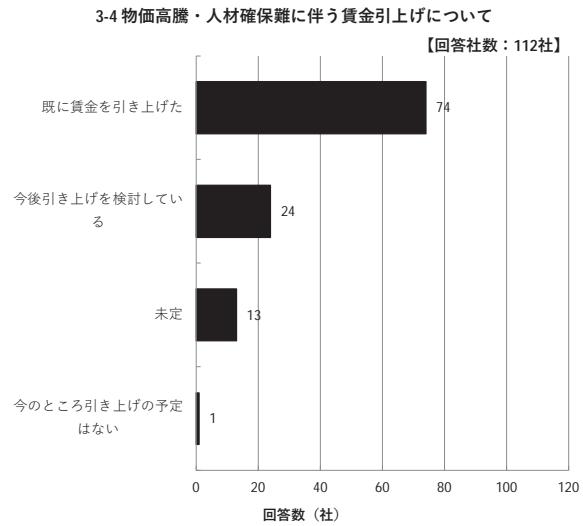
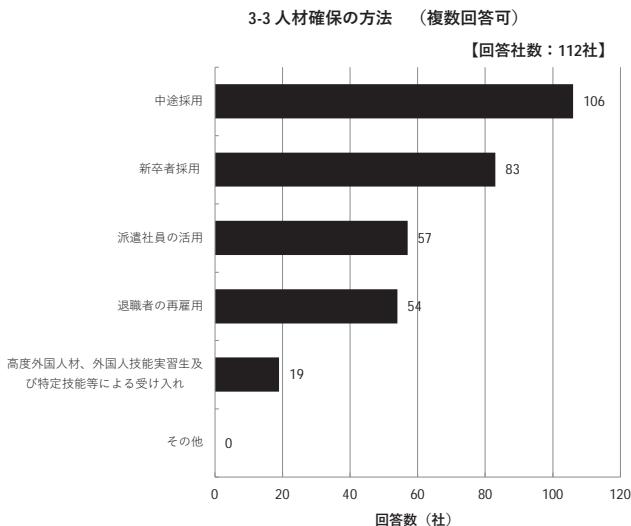
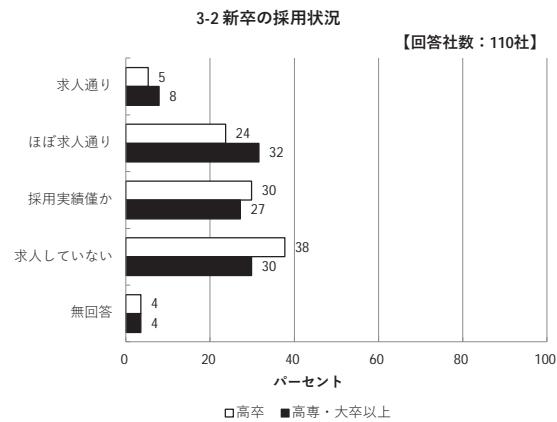
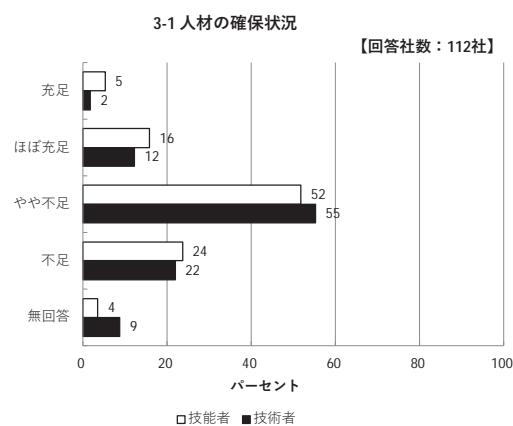


2-3 技術開発における課題や問題点（上位3つ）

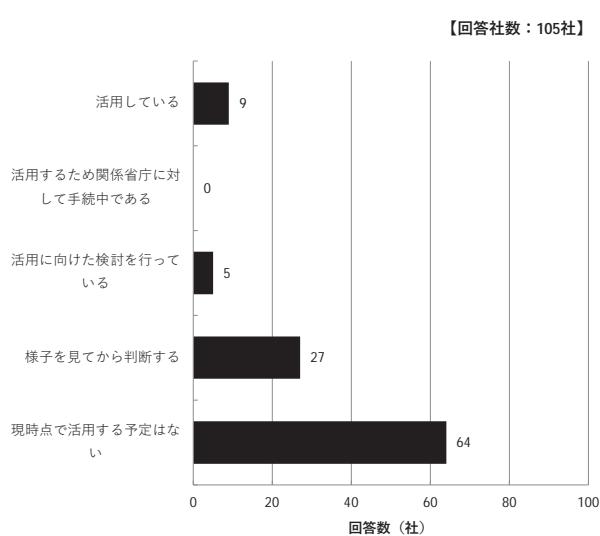


### 3. 人材確保・養成関係

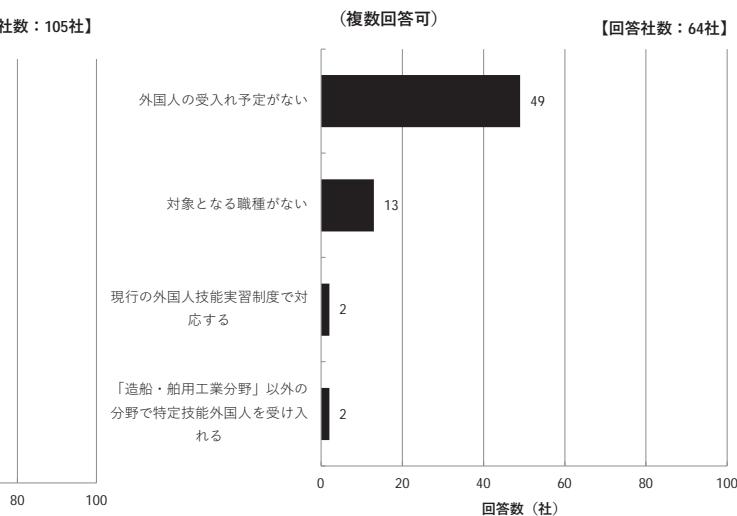
回答数：112社(114社中)



3-6-1 「造船・船用工業分野」の外国人受入制度について

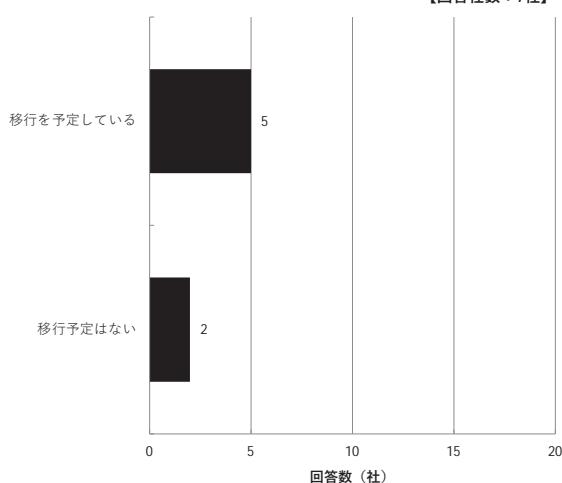


3-6-2 「造船・船用工業分野」による受入予定がない理由



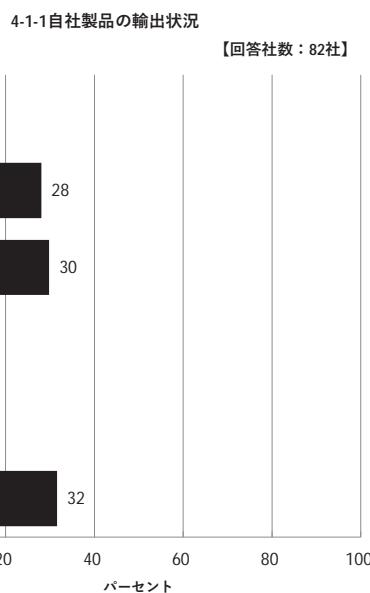
3-6-3 「溶接」職種で制度を活用している場合、

特定技能2号への移行予定について 【回答社数：7社】

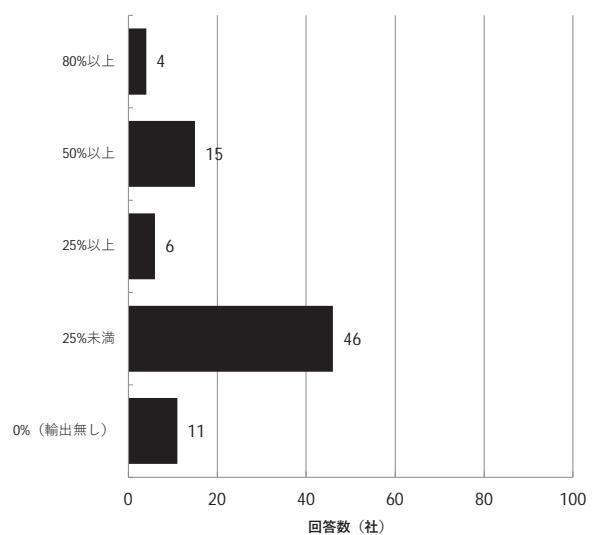


#### 4. グローバル展開関係

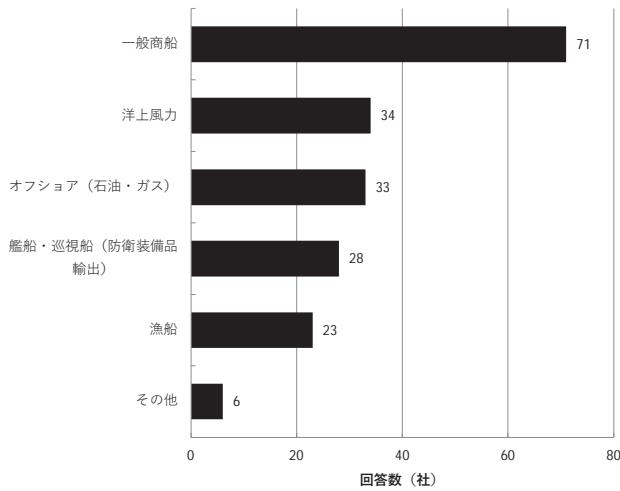
回答数：92社(114社中)



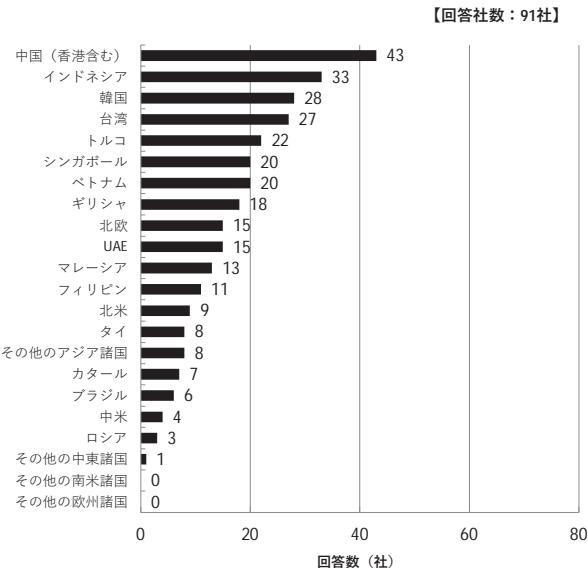
4-1-2船用輸出比率（船用総売上に対する割合）  
【回答社数：82社】



4-2 関心がある海外向け新造船市場  
(複数回答可) 【回答社数：92社】

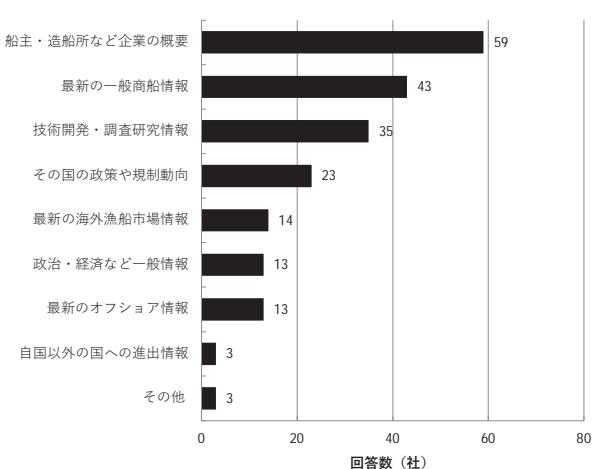


4-3 今後有望と見ている市場（国）（上位3つ）



4-5 必要としているジェトロ共同事務所の現地情報

(複数回答可) 【回答社数：80社】



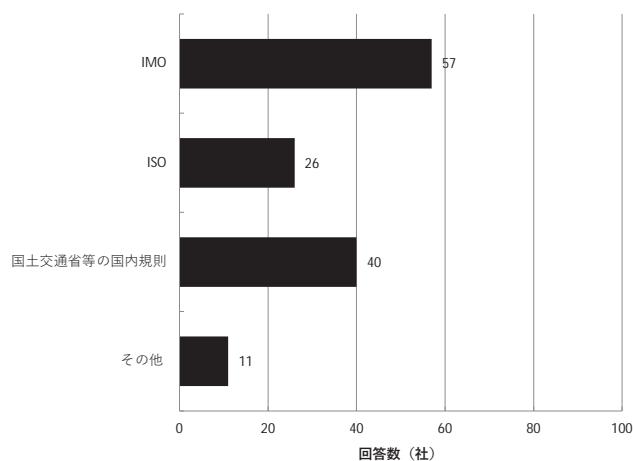
## 5. 安全・環境問題への対応

回答数：70社(114社中)

5-1 国内外の規制に関する情報で、必要又は関心のあるテーマ

(複数回答可)

【回答社数：70社】



以上

2023年10月18日現在

実施(予定)日	時間	都道府県	グループ名	場 所	参加企業(○:リーダー会社)	参加人数
5月13日(土)	08:00~10:00	兵庫	JSMEA-NISHISHIBA	新舞子海岸付近 (たつの市御津町)	○西芝電機(株)	73
5月21日(日)	07:00~10:00	岡山	JSMEA-ナカシマプロペラクリーン隊	社会福祉法人 旭川荘 (岡山市北区)	○ナカシマプロペラ(株)、ナカシマエンジニアリング(株)、システムズナカシマ、帝人ナカシマディカル(株)、(株)ナック、砂田興業(株)、岡山港湾運送(株)、月組工業(株)、(有)明八園、(有)洲脇急送	311
5月22日(土)	8:00~9:00	佐賀	JSMEA-TOAクリーン隊	七浦海浜公園 (鹿島市七浦音成甲)	○東亜工機(株)	97
6月3日(土)	08:00~09:00	広島	JSMEA-広島地区隊	ベイサイドビーチ坂 (安芸郡坂町)	○株シンコー、(一社)中国船用工業会	93
6月7日(水)	08:30~10:30	兵庫	JSMEA-ジャパンエンジンコーポレーション明石二見クリーン作戦	西岡浜海浜公園周辺 (明石市魚住町)	○株ジャパンエンジンコーポレーション	38
6月7日(水)	9:00~10:00	愛媛	JSMEA-愛媛隊	鴨池海岸公園 (今治市大西町九王甲)	○BEMAC(株)、眞鍋造機(株)、四国溶材(株)	35
6月9日(金) 雨天のため中止	13:20~15:00	東京	JSMEA-大洋電機 東京湾をきれいにし隊!!	葛西臨海公園 葛西西渚、 葛西渚橋付近 (江戸川区臨海町)	○大洋電機(株) 他	0
6月10日(土)	10:00~12:00	兵庫	JSMEA-KEMEL海ごみなくし隊	高砂海浜公園(向島公園) 周辺 (高砂市高砂町向島町)	○イーグル工業(株)	20
6月11日(日)	09:00~10:30	福井	JSMEA-浪速ポンプ製作所海ごみなくし隊	浜地海水浴場 (坂井市浜地)	○株浪速ポンプ製作所	45
6月17日(土)	08:30~09:30	広島	JSMEA-尾道地区ビーチクリーン隊	立花海岸 (尾道市向島町)	○株寺本鉄工所、(株)京泉工業	44
6月21日(水)	14:00~15:00	兵庫	JSMEA-尼崎地区ごみなくし隊	神崎川河川敷 (尼崎市常光寺)	○ヤンマー、パワーテクノロジー(株)、尼崎市経済環境局環境部業務課、伊吹工業(株)、(株)大阪ボイラーアイ・アンド・カンパニー(株)、(株)神崎高級工機製作所、(有)機械塗装プロ、(株)帝国機械製作所、(株)ササクラ、(株)平原精機工業、(株)神戸機材、高階救命器具(株)、内藤塗装(株)、(株)信貴テック、(株)ジャパン・ハムワージ(株)、(株)ダイキンMRエンジニアリング(株)、(株)ダイハツディーゼル(株)、(株)ヤンマーグローバルCS(株)、(株)ヤンマーシンビオシステム(株)、(株)ヤンマーエネルギー(株)、(株)ヤンマーマルシェ(株)、(株)ヤンマー、(株)ヤンマー・エンジニアリング(株)	94
6月25日(日)	09:00~10:30	神奈川	JSMEA-横浜海ごみなくし隊	由比ガ浜海岸 (鎌倉市由比ガ浜)	○かもめプロペラ(株)、神奈川機器工業(株)、(株)金剛コルネット製作所、富士貿易(株)、(株)横浜通商、(株)ダイハツディーゼル(株)、(株)ダイハツディーゼル東日本(株)、(一社)日本中小型造船工業会、(一社)船舶機関整備協会、(一社)日本船用工業会	143
7月2日(日)	09:00~10:00	岡山	JSMEA-三井E&S海ごみなくし隊	渋川海岸付近 (玉野市)	○(株)三井E&S、(株)三井E&Sテクニカルリサーチ、(株)三井ミーハナイト・メタル(株)、(株)三井E&Sシステム技研(株)、(株)三井造船特機エンジニアリング(株)	66
9月15日(金)	14:00~15:00	兵庫	JSMEA-尼崎地区ごみなくし隊	神崎川河川敷 (尼崎市常光寺)	○ヤンマー、パワーテクノロジー(株)、尼崎市経済環境局環境部業務課、伊吹工業(株)、(株)大阪ボイラーアイ・アンド・カンパニー(株)、(株)神崎高級工機製作所、(株)帝国機械製作所、(株)ササクラ、(株)神戸機材、(株)ジャパン・ハムワージ(株)、(株)ダイキンMRエンジニアリング(株)、(株)ダイハツディーゼル(株)、(株)ヤンマーグローバルCS(株)、(株)ヤンマーシンビオシステム(株)、(株)ヤンマー・エネルギー(株)、(株)ヤンマーマルシェ(株)	56
9月15日(金)	16:00~16:45	兵庫	JSMEA-ダイハツディーゼル姫路海ごみなくし隊	広畠ふ頭付近 (姫路市広畠区)	○ダイハツディーゼル姫路(株)	20
9月16日(土)	09:00~10:30	福井	JSMEA-浪速ポンプ製作所海ごみなくし隊	波松海岸 (あわら市波松)	○株浪速ポンプ製作所	34
9月22日(金)	16:00~16:45	兵庫	JSMEA-ダイハツディーゼル姫路海ごみなくし隊	広畠ふ頭付近 (姫路市広畠区)	○ダイハツディーゼル姫路(株)	20
9月23日(土)	16:00~16:45	大阪	JSMEA-ダイハツディーゼル(株)大阪本社・守山事業所海ごみなくし隊	淀川河川敷 十三側 (大阪市淀川区)	○ダイハツディーゼル(株)	50
11月11日(土) ※予定	10:00~11:30	兵庫	JSMEA-Fuji Beach Sustainable Crew	御前浜公園海岸付近 (兵庫県西宮市)	○富士貿易(株)、富士物流(株)、(株)横浜通商、(株)相洋交易(株)	50

合計 1,289

・日本財団と環境省(国土交通省後援)による海洋ごみ対策共同プロジェクトの趣旨に賛同し、当会会員企業等の有志による海岸等の清掃活動を実施または実施中。

## プレス発表資料一覧

(一社) 日本舶用工業会

- ・ 6月 1日 バリシップ2023特別セミナーにおいて  
スマートナビゲーションシステム研究会4の活動を紹介
- ・ 6月 5日 令和5年度プレゼンテーション英語講座を開催
- ・ 6月 7日 国立高専が産業界と協働で、学生による日本初の  
「船舶へのサイバー攻撃防御演習」を通じたセミナーを開催
- ・ 6月12日 神戸大学において「舶用工業説明会」を実施
- ・ 6月14日 マレーシア舶用工業セミナーの開催について
- ・ 6月16日 「ノルシッピング2023展示会」に参加
- ・ 6月23日 令和5年度(第58回)定時総会を開催
- ・ 7月 6日 マレーシア舶用工業セミナーの開催結果について
- ・ 7月 6日 関西海事教育アライアンスにおいて「舶用工業講義」を開講
- ・ 7月 6日 令和5年度ビジネス英語初級講座をオンラインにて実施
- ・ 7月14日 日本初となる実運航船によるサイバー攻撃への船舶防御演習に参加
- ・ 8月17日 神戸大学「舶用工業講義」の一環として工場見学を実施
- ・ 9月 4日 東京海洋大学の汐路丸で「乗船研修」を実施
- ・ 9月11日 令和5年度 当会実施事業に関するアンケート調査の結果について
- ・ 9月21日 『新愛徳丸』が日本船舶海洋工学会より「ふね遺産」の認定を受ける
- ・ 9月21日 令和5年度「若手・新入社員教育研修」を実施
- ・ 10月2日 長崎総合科学大学で「舶用工業説明会」を実施
- ・ 10月6日 「スマートナビゲーションシステム研究会(SSAP)」の第1回会合を開催

資料 2

令和6年度 日本財団助成事業申請一覧(案)

令和5年10月19日  
(一社)日本船用工業会  
(単位:千円)

事業名	令和6年度申請額			令和5年度実施助成額		
	事業費総額	助成金	助成率	事業費総額	助成金	助成率
<b>1. 新製品開発活性化のための支援事業</b> (新規3件、継続1件、計4件)	<b>90,070</b>	<b>72,050</b>		<b>159,390</b>	<b>127,500</b>	
新規 1)無人運航船時代に向け「船舶の遠隔現場管理」を実現するデジタルツインソリューションの技術開発	25,800	20,640	(80%)			
〃 2)自動車運搬船(PCC)におけるAI火災検知システムの技術開発	40,600	32,480	(80%)			
〃 3)トラブルの早期解決を支援するリモートメンテナンスプラットフォームの技術開発	<b>18,090</b>	<b>14,470</b>	(80%)			
継続 1)舶用次世代燃料エンジン用の無酸素下でも検知可能なガス漏洩検知センサーの技術開発	5,580	4,460	(80%)			
<b>2. 舶用工業の海外海事展への参加・広報</b>	<b>* 159,410</b>	<b>* 95,640</b>		<b>187,360</b>	<b>112,420</b>	
1)Offshore Technology Conference 2024展示会(日本財団と調整中につき助成率変更の可能性あり)	26,113	15,667	(60%)	* 端数切り捨てのため合計はあわない		
2)ポシドニア2024展示会	17,864	10,718	(60%)			
3)SMMハングルグ2024展示会	59,510	35,706	(60%)			
4)Offshore Technology Conference 2025展示会(準備)	33,205	19,923	(60%)			
5)Nor-Shipping2025展示会(準備)	17,676	10,605	(60%)			
6)英文広報誌(JSMEA NEWS)の刊行	5,044	3,026	(60%)			
<b>3. 新規需要開拓のための舶用工業セミナー(香港、スペイン、マレーシア、UAE)</b>	<b>32,570</b>	<b>26,050</b>	(80%)	<b>26,820</b>	<b>21,450</b>	
<b>4. 海と日本プロジェクト</b> ※詳細は日本財団と調整中	<b>調整中</b>	<b>調整中</b>				
<b>5. 国内で開催される国際海事展でのプログラム企画・実施 (Sea Japan2024)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	(80%)	<b>79,390</b>	<b>63,510</b>	(80%)
<b>令和6年度助成事業合計(13事業)</b>	<b>282,050</b>	<b>193,740</b>		<b>452,960</b>	<b>324,880</b>	

※令和6年度基盤整備助成金:申請額 53,800千円(令和5年度基盤整備助成額:53,800千円)

令和5年10月19日

## 新入会申込者の概要

一般社団法人日本船用工業会

(普通会員)

株式会社 TOWATECHNO (TOWATECHNO CO., LTD.)

所 在 地：〒652-0864

兵庫県神戸市兵庫区笠松通6-1-7

電 話：078-990-3335

代 表 者：代表取締役 高口 明浩 殿

設 立：1947年（昭和22年）

資 本 金：1,000万円

従 業 員 数：22名

事 業 内 容：1947年に東和電機工業所として設立。2021年に株式会社 TOWATECHNO に社名変更。一般産業用電動機の修理会社としてスタートして以来、船舶用の電気設備の修理・改造業務を主体とする。業務内容は、直流・交流モーター修理、コイル巻き替え修理・販売・改造・メンテナンス、制御盤製作、船舶の修理

大海エンジニアリング株式会社 (Daikai Engineering Co.LTD.)

所 在 地：〒530-0012

大阪府大阪市北区芝田1-10-10

芝田グランドビル 1007号室

電 話：06-6373-0172

代 表 者：代表取締役社長 金田 幹雄 殿

設 立：1998年（平成10年）12月17日

資 本 金：1,000万円

従 業 員 数：11名

事 業 内 容：船舶用を主とした機械及び部品販売とメンテナンス、据付とコミッショニング、大海グループ会社との連携販売

## **デキシージャパン株式会社 (DEXIE Japan Co.,LTD.)**

所 在 地：〒130-0013

東京都墨田区錦糸4-4-4

アーバンハイム江渡408

電 話：03-6677-5707

代 表 者：代表取締役社長 高宮 利幸 殿

設 立：2016年(平成28年)4月8日

資 本 金：950万円

従業員数：6名

事 業 内 容：機関部への燃料供給装置(FGSS/LFSS)やスクラバー等の舶用機器の販売代業務、中国造船所への新造船発注並びに中古船売買仲介業務、上海のグループ会社事業(日本顧客向けグローバルネット/舶用潤滑油/船舶用塗料等の販売)の支援。上海にドック作業・舶用機器の修理、舶用機器/舶用潤滑油/船舶用塗料販売代理店業務を行う会社のグループ会社

## **(賛助会員)**

### **八星貿易株式会社 (Hassei Trading CO.,LTD.)**

所 在 地：〒105-0012

東京都港区芝大門1-6-6 芝大門ヤマトビル7階

電 話：03-6809-2138

代 表 者：代表取締役社長 横井 敏雄 殿

設 立：2010年(平成22年)9月17日

資 本 金：2,000万円

従業員数：14名

事 業 内 容：1957年前身会社である八星商事株式会社が東京で設立、舶用機械や雑貨の輸出入商社として営業開始。2010年に八星商事株式会社の船舶部門が独立して八星貿易株式会社を発足。主に香港船主向けに日本製舶用機器の販売やアフターサービス工事を手配

令和5年10月19日

今後の理事会等の開催予定について

(一社)日本舶用工業会

○12月14日(木)【大阪・ホテルグランヴィア大阪】

- |           |             |
|-----------|-------------|
| ・第308回理事会 | 14:30~15:30 |
| ・経営戦略セミナー | 15:30~17:00 |
| ・懇親会      | 17:00~19:00 |

○3月13日(水)【東京・AP新橋】

- |           |             |
|-----------|-------------|
| ・第309回理事会 | 14:30~15:45 |
|-----------|-------------|
- 

○11月1日(水)~2日(木)【新潟】

- ・第42回秋の大会

11月8日(水)【トルコ・イスタンブル】

- ・トルコ舶用工業セミナー

11月15日(水)【横浜・TKPガーデンシティ PREMIUM】

- ・諮問委員会(JAMSTEC)

12月5日(火)~12月8日(金)【中国・上海】

- ・Marintec China 2023展示会

○1月10日(水)【東京・明治記念館】

- ・新年賀詞交歓会 12:00~13:30

2月21日(水)【台湾・台北】

- ・台湾舶用工業セミナー